

Annual Report 2025

学校法人常磐大学
2024年度の活動と財務状況



実学を重んじ 真摯な態度を身につけた 人間を育てる

まだ女性を受け入れる教育機関が乏しかった1909年、
学校法人常磐大学の前身は、
女性の自立を支える私塾として開学しました。
以降、こども園から大学院までを擁する総合的な
教育機関となった今も、創立者の意志を受け継いだ
「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を
建学の精神に、社会に貢献できる人材の育成に努めています。



CONTENTS Annual Report 2025

- | | | |
|------------------------|----------------|--------------|
| 1 建学の精神／沿革 | 29 常磐大学大学院 | 36 キャンパス案内 |
| 2 TOKIWA VISION 2028 | 30 常磐大学 | アクセス |
| 8 2024年度 事業概要 | 32 常磐短期大学 | |
| 20 財務状況 | 33 常磐大学高等学校 | |
| 26 データ | 34 智学館中等教育学校 | |
| 28 法人の概要 | 35 常磐大学こども園 | |



沿革

Historical Background

100年を超える歴史に立脚した理想の教育モデルを追求する教育・研究機関へ。

1909年	小田木(諸澤)みよ 水戸市馬口町に裁縫教授所を開設	2004年	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科 コミュニティ振興学専攻修士課程を設置 常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および 国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および 国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、 英米語学科を設置
1922年	水戸常磐女学校を開校	2005年	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更 常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
1935年	常磐高等女学校を開校	2006年	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
1948年	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)	2007年	智学館中等教育学校設置認可
1951年	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可	2008年	常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科(組織管理学コース) および国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻) を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および 国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止 智学館中等教育学校を開校
1966年	常磐学園短期大学設置認可 常磐学園短期大学を開学(家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)	2013年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)を 設置
1968年	常磐学園短期大学幼児教育科を設置	2015年	常磐大学幼稚園が認定こども園(幼稚園型)に認定
1969年	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可	2016年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)、 修士課程およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ 振興学専攻修士課程を募集停止
1970年	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園	2017年	常磐大学国際学部を募集停止(経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、 ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置 (経営学科、法律行政学科、総合政策学科)
1975年	常磐学園短期大学教養科を設置	2018年	常磐大学看護学部を設置(看護学科)
1983年	常磐大学設置認可 常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)	2022年	常磐大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
1987年	常磐学園短期大学の学科名称変更(教養科を教養学科、幼児教育科を 幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)	2023年	常磐短期大学キャリア教養学科、 智学館中等教育学校を募集停止
1988年	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置	2025年	常磐大学幼稚園を常磐大学こども園(幼保連携型認定こども園)に 変更
1989年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置		
1990年	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を 常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更		
1993年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程(後期)を設置		
1996年	常磐大学国際学部を設置(国際協力学科、国際ビジネス学科)		
1999年	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を 常磐短期大学附属幼稚園に名称変更		
2000年	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化		
2002年	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更		
2003年	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置		



TOKIWAシンボルの三角を構成するのは、本学ゆかりの常磐松にちなんだ松葉です。これは3つのキーワード、自立・創造・真摯を象徴しており、学生・父母・教職員の三者が互いに協力・理解し合って教育の効果を高め、社会に貢献する人材の育成に寄与することを表しています。これまで培ってきた人間教育に重きを置く本学の伝統を受け継ぎながら、新たな時代の教育機関として発展していくために、このシンボルマークはその精神的な支えとして力強く存在するものです。



TOKIWA
マスコットキャラクター
「ときわんこ」

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画 (2024-2028)



学校法人常磐大学 理事長
小櫃 重秀

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。
1992年常磐女子高等学校(現常磐大学高等学校)教諭。2001年以降は、学校法人常磐学園(現学校法人常磐大学)総務部長、人事財務部長等を経て、2005年常任理事就任。2013年常磐大学高等学校校長、2018年智学館中等教育学校校長を経て2019年4月より現職。

2024年度から新たに定めた「TOKIWA VISION 2028」(学校法人常磐大学中期計画2024-2028)は、本学の建学の精神である「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を実現するため、2024年度から2028年度までの5年間にわたる中期的な方針を示すものです。

本計画は、前中期計画における課題や成果を検証した上で、本法人を取り巻く地域社会の皆様をはじめとする多様なステークホルダーの方々からのご意見やご提案を反映し策定いたしました。全体の方向性を示す「ビジョン」、各設置学校の具体的な「アクションプラン」、そして各施策の実施状況と成果を定量的に評価するためのKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)を設定することで、より達成度を客観的に把握できるよう構成しています。

また今年度からの変化としては、本計画に沿って4月より、これまでの常磐大学幼稚園が、新しく幼保連携型認定こども園である常磐大学こども園として生まれ変わりました。この常磐大学こども園では、教育・保育を一体的に行い、地域の実情や保護者のニーズに合わせ、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設として運営してまいります。

現代社会は、複雑な課題に直面すると同時に、急速な技術革新により、あらゆる領域で多様化・複雑化が進んでいます。このような変革の時代において、本中期計画は、社会環境や内外の状況の変化に応じて柔軟に見直しを図りつつ、定期的に進捗と成果を検証します。また、年度ごとに具体的な事業計画を策定し、さらに実効性と具体性を備えた施策として着実に推進してまいります。

学校法人常磐大学は、本ビジョンの理念に基づき、地域に根ざした総合教育機関としての責務を果たしながら、すべてのステークホルダーおよび地域社会の持続的な幸せの実現に貢献すべく、教育・研究活動および社会貢献に取り組んでまいります。

建学の精神 —ミッション—

実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる

VISION —ビジョン—

学校法人常磐大学は一人ひとりの幸せを大切に、地域・社会の未来に貢献します

1 [教育・研究・学修者支援]

- 目まぐるしく変化する時代の中で、自己肯定感を高めるとともに、社会に貢献できる人材の育成を目指し、教育改革(改善)を推進します
- 全教員の研究活動を推進し、未来の価値の創造へチャレンジし続けます
- 一人ひとりの個性を伸ばすため、学修者に寄り添った学習・生活支援の充実を図ります

2 [地域連携・国際教育・進路支援]

- 教職員・学生の研究や生徒による探究活動を通じて、地域社会に貢献します
- 国際教育を通じて、多様な文化や価値観を理解し、グローバルに活躍できる人材を育成します
- より良い社会や組織を創造するため、リーダーシップを発揮できる人材を輩出します

3 [財務・施設設備・人材・管理運営・広報]

- 安定した財政基盤を確立し、持続可能な組織体制の構築を目指します
- 多様な園児・生徒・学生・教職員が活躍できる体制づくりを推進します
- 一人ひとりの輝く魅力を積極的に発信し続けます

アクションプラン

ミッション・ビジョンに基づいた行動計画

I 学校法人常磐大学

1 人事政策

(1) 人材配置の適正化〔V: 3〕

- ①適正な人事採用計画の実施
- ②多様な教員の積極的な登用
- ③事務系職員年齢構成の適正化(経験者採用の強化)

(2) 人材育成と組織力の強化〔V: 3〕

- ①教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ⑦個人研究費の見直し(申請制への転換)
 - ⑧研究費執行手続きの電子化
- ②人事考課制度の活用
 - ⑦教員の人事考課制度導入
 - ⑧事務系職員の人事考課制度活用の検討

③研修制度の充実

- ⑦全学的なサバティカル制度の推進
- ④管理職養成研修の検討・実施
- ⑦FDとSDの連携した事業の実施

④労働環境のさらなる向上

- ⑦ダイバーシティ推進に向けた取り組み
- ④ワークエンゲージメント(働きがい)スコア導入のための検討
- ⑦組織力向上のための検討
- ④各種規程の点検・見直し

(3) 人件費の適正化〔V：3〕

- ①教職員配置の適正化に向けた取り組み
- ②各種手当の見直し

KPI	目標
ワークエンゲージメント(働きがい)スコア〔2028年度〕	3.5以上<新規>
有給休暇取得日数〔2028年度〕	14日以上<9.89日>
各種研修への参加率(事務系職員)〔5カ年累計〕	100%<新規>

※目標内の〈 〉は直近の実績値

2 財務政策

(1) 財政の安定化〔V：3〕

- ①事業活動収入の安定的な確保
 - ⑦志願者および入学者の確保
 - ④寄付金募集の強化
 - ⑦資産運用の継続と適切なリスク管理
 - ④収入の多様化の検討
- ②適正かつ計画的な予算管理と事業活動支出の抑制
 - ⑦さらなる経費節減のための全学的なコスト意識の醸成
 - ④予算執行状況の検証および改善を通じての予算規模の最適化

(2) 教育研究経費の執行方法の適正化〔V：3〕

- ①目的別予算の執行内容精査
 - ⑦中間決算による現状把握および各予算委員会・所管との連携調整
 - ④実績に基づく予算配分の見直し

KPI	目標
教育研究経費比率〔5カ年平均〕	33%以上<32.8%>
管理経費比率〔5カ年平均〕	9%以下<7.4%>
寄付金比率〔5カ年平均〕	0.4%以上<0.36%>
受取利息・配当金収入の拡大〔毎年度〕	前年比110%以上<新規>

3 施設設備

(1) 教育環境の整備〔V：3〕

- ①計画的なキャンパス整備の推進
 - ⑦A・B棟の解体および跡地利用の検討・実施
 - ④将来計画に基づく諸学校と連携した「校舎等の使用に関する中長期計画」(校舎等の使用年数・維持管理の長期計画)の策定

(2) 安全安心な環境の維持〔V：3〕

- ①施設設備の機能保全・維持管理のため各種修繕(空調、

屋上防水、外壁、エレベーター等含む)の計画的な実施

- ⑦将来計画に基づく「施設設備インフラ長寿命化中長期計画」の策定
- ④防犯・防災の取り組み強化
- ②省エネルギーおよび環境保護の取り組み〔V：3〕
 - ⑦各照明のLED化工事の計画的な実施
 - ④再生可能エネルギー導入への検討

KPI	目標
整備計画実行率〔毎年度〕	100%〔100%〕
CO2排出原単位(CO2排出量/延床面積)削減率	毎年2%以上、5カ年合計10%以上<新規>

4 管理運営

(1) 大学・短期大学の組織改編〔V：3〕

- ①定員充足状況を踏まえた、学科の改編
- ②情報系学科設置の検討

(2) 幼保連携型認定こども園への移行〔V：3〕

(3) 各キャンパスの有効な活用〔V：3〕

- ①小吹キャンパス活用の計画策定および実施
- ②新荘キャンパス活用の計画策定

(4) コンプライアンスの徹底およびガバナンスの強化〔V：3〕

- ①私立学校法改正に伴う、寄附行為変更および理事・監事・評議員構成の改編
- ②智学館中等教育学校閉校に関する取り組み

(5) 法人組織における「つながり」の充実〔V：3〕

- ①法人内教職員の連携充実
- ②卒業生との連携充実(各同窓会との連携)
- ③智学館中等教育学校閉校後の卒業生への支援

KPI	目標
学生・生徒・園児総収容定員充足率〔2028年度〕 (ただし、高等学校分は募集定員で算出)	97.0%以上<87.0%>

II 常磐大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V：1〕

- ①全学的な教学マネジメントの確立
 - ⑦三つのポリシー*に基づく教育改善の推進
 - ④学修成果の把握・可視化
 - ⑦教学に関わるIR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の強化

※「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会)参照

(2) 教育の内容と方法の充実〔V：1・2〕

- ①カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画 (2024-2028)

- ②専門教育との関連を踏まえた教養教育
 - ⑦数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実
- ③ICTを活用した教育の充実
- ④国際感覚を育む教育
 - ⑦国際理解の促進に関わる教育プログラムの充実
 - ①SDGsの推進を基軸とする教育プログラムの充実

(3) 研究活動の活性化〔V：1〕

- ①教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ⑦教育の充実に資する研究活動の促進
 - ①研究時間の確保に向けた取り組みの推進
 - ⑦科学研究費補助金、外部研究費等の獲得の促進

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

〔V：1・2・3〕

- ①常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発
- ②FDに関わる教職員の学びの場の提供

KPI	目標
国家試験合格率 (公認心理師, 管理栄養士, 看護師, 保健師) 〔5カ年平均〕	公認心理師:80%以上, 管理栄養士:90%以上, 看護師:100%, 保健師:100% 〈公認心理師:75.0%, 管理栄養士:71.0%, 看護師:96.6%, 保健師:90.5%〉
教員試験合格率(私立等含む)〔5カ年平均〕	75%以上〈新規〉
公務員合格者数(教員除く)〔5カ年平均〕	40人以上(35.3人)
語学試験学内表彰対象者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年累計〕	820人以上〈新規〉
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合 (履修系統図)(大学・短期大学合計)〔5カ年平均〕	40%以上〈新規〉
外部資金獲得額(大学・短期大学合計) 〔5カ年累計〕	110,000千円以上 (110,416千円)

2 学生支援

(1) 学修支援の充実〔V：1〕

- ①個々の学修状況に対応した学修支援の充実
- ②教育資源の活用
 - ⑦ICT機器やLMS※をはじめとする施設設備および技術的資源の効果的な活用
 - ①図書をはじめとする学習資源の効果的な活用

※学習マネジメントシステム(LMS: Learning Management System)・・・e-Learningの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。
〔大学図書館の整備について(審議のまとめ) - 変革する大学にあって求められる大学図書館像 - (平成22年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会) 参照〕

(2) 学生生活支援の充実〔V：1〕

- ①学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実
- ②課外活動および社会活動に対する支援

- ⑦課外活動の活性化
- ①社会活動の促進

(3) 進路支援の充実〔V：2〕

①学生の自己実現に資する進路支援の充実

KPI	目標
学生満足度 (学生満足度調査における全体の総合満足度) 〔2028年度〕	90%以上(89%)
退学率〔5カ年平均〕	2.5%以下(2.7%)
学修に対する満足度(卒業時アンケート) 〔5カ年平均〕	90%以上(新規)
課外活動加入率〔2028年度〕	50%以上(39%)
就職率(就職者/就職希望者)〔5カ年平均〕	99%以上(96.8%)
就職決定先満足度(進路状況調査)〔5カ年平均〕	90%以上(新規)

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実〔V：2〕

- ①生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進
- ②地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進
- ③地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

(2) 国際交流活動の充実〔V：2〕

- ①海外の大学等との連携および交流活動の推進
- ②留学生の受入れおよび派遣の推進

KPI	目標
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年平均〕	500人以上(260.8人)
地域連携活動数(大学・短期大学合計) 〔5カ年平均〕	50件以上(30.8件)
地域への委員等派遣件数〔5カ年平均〕	50件以上(42.4件)
留学派遣者数(交換留学、短期研修) 〔5カ年累計〕	320人 (80人、240人)以上 (62人(17人、45人): 2019-2022)
留学受入者数(交換留学、短期研修) 〔5カ年累計〕	320人 (95人、225人)以上 (120人(37人、83人))

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ〔V：1・3〕

- ①アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実
- ②高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

(2) 広報活動の充実〔V：1・3〕

- ①教育目的・目標および学修成果の理解促進
- ②多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

KPI	目標
入学定員充足率〔5カ年平均〕	100%以上(107.7%)
HPアクセス件数(大学・短期大学合計) 〔毎年度〕	1,000,000件以上 (1,007,006件)

III 常磐短期大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V：1〕

- ①全学的な教学マネジメントの確立
 - ⑦三つのポリシー*に基づく教育改善の推進
 - ④学修成果の把握・可視化
 - ⑦教学に関わるIR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の強化

※「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会)参照

(2) 教育の内容と方法の充実〔V：1・2〕

- ①カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成
- ②専門教育との関連を踏まえた教養教育
 - ⑦数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実
- ③ICTを活用した教育の充実
- ④国際感覚を育む教育
 - ⑦国際理解の促進に関する教育プログラムの充実
 - ④SDGsの推進を基軸とする教育プログラムの充実

(3) 研究活動の活性化〔V：1〕

- ①教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ⑦教育の充実に資する研究活動の促進
 - ④研究時間の確保に向けた取り組みの推進
 - ⑦科学研究費補助金、外部研究費等の獲得の促進

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

- 〔V：1・2・3〕
- ①常磐大学幼稚園との連携に基づく教育プログラムの開発
 - ②FDに関わる教職員の学びの場の提供

KPI	目標
語学試験学内表彰対象者数(大学・短期大学合計)(5カ年累計)	820人以上(新規)
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合(履修系統図)(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	40%以上(新規)
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)(5カ年累計)	110,000千円以上(110,416千円)
常磐大学幼稚園との連携事業への教員派遣回数(毎年度)	40回以上(新規)

2 学生支援

(1) 学修支援の充実〔V：1〕

- ①個々の学修状況に対応した学修支援の充実
- ②教育資源の活用
 - ⑦ICT機器やLMS*をはじめとする施設設備および技術的資源の効果的な活用
 - ④図書をはじめとする学習資源の効果的な活用

※学習マネジメントシステム(LMS: Learning Management System) …e-Learningの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。

(大学図書館の整備について(審議のまとめ) - 変革する大学にあって求められる大学図書館像 - (平成22年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会) 参照)

(2) 学生生活支援の充実〔V：1〕

- ①学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実
- ②課外活動および社会活動に対する支援
 - ⑦課外活動の推奨
 - ④社会活動の促進

(3) 進路支援の充実〔V：2〕

①学生の自己実現に資する進路支援の充実

KPI	目標
学生満足度(学生満足度調査における全体の総合満足度)(2028年度)	90%以上(89%)
退学率(5カ年平均)	2.5%以下(2.5%)
学修に対する満足度(卒業時アンケート)(5カ年平均)	90%以上(新規)
就職率(就職者/就職希望者)(5カ年平均)	100%(98.6%)
就職決定先満足度(進路状況調査)(5カ年平均)	90%以上(新規)

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実〔V：2〕

- ①生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進
- ②地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進
- ③地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

(2) 国際交流活動の充実〔V：2〕

①海外の大学等との連携および交流活動の推進

KPI	目標
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	500人以上(260.8人)
地域連携活動数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	50件以上(30.8件)
地域への委員等派遣件数(5カ年平均)	5件以上(4.4件)

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ〔V：1・3〕

- ①アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜方法の改善・充実
- ②高大接続を踏まえた入学受入れプログラム等の充実

(2) 広報活動の充実〔V：1・3〕

- ①教育目的・目標および学修成果の理解促進
- ②多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

KPI	目標
入学定員充足率(5カ年平均)	100%(78.4%)
HPアクセス件数(大学・短期大学合計)(毎年度)	1,000,000件以上(1,007,006件)

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画 (2024-2028)

IV 常磐大学高等学校

1 教育研究

- (1) 生徒の主体的・対話的な学びを引き出す授業・研究の推進〔V：1〕
 - ①生徒自らが考え、表現できる授業の確立を目指した授業互見・教員研修の充実
 - ②生徒の学習意欲の向上および学習習慣の定着を目指した組織的な取り組みの実践
 - ③生徒の学習改善につながる評価方法の検証と改善
 - ④AIを活用した個別最適な学びの実現と学力の向上
- (2) 未来を担う人材の育成を目指した教育改革の推進〔V：3〕
 - ①未来を創る力を育む教育課程の編成と、組織的・計画的な教育活動の実現
 - ②教員のマインドセットの変容につながる学びの機会の充実
- (3) 生徒の個性を伸ばす体系的な進路指導の充実〔V：1〕
 - ①多様化する大学入試に即応した進路指導のさらなる充実
 - ②定期的かつ組織的な学力分析に基づく、生徒・保護者への情報提供の充実
 - ③常磐大学・常磐短期大学をはじめとする学術資源を活用した新しいキャリア教育の実現

KPI	目標
授業満足度(5カ年平均)	92%以上(89.0%)
校外実施の教員研修への参加回数(毎年度)	全教員1回以上(新規)
法人内学校との連携事業数(2028年度)	15回以上(5回)
常磐大学・短大進学者数(5カ年平均)	在籍者の30%以上(29.3%)
海外大学の実合格者(5カ年平均)	10人以上(3人)

2 生徒支援

- (1) 規範意識の高揚とウェルビーイングの向上〔V：1〕
 - ①基本的な生活習慣を確立し、心身の健康のバランスが取れた豊かな生活の実現
 - ②協働的な学びを支える安心・安全な教育環境の実現
- (2) 特別活動の充実による資質・能力の育成〔V：1・3〕
 - ①生徒の主体性を育み、協働のなかで自己有用感を高める活動の充実
 - ②特別活動のあり方の検討
- (3) 生徒の学習環境の充実〔V：3〕
 - ①省エネルギー化の推進
 - ②新荘キャンパス整備に関する基本構想の策定

KPI	目標
自己有用感に関する質問事項に対する肯定評価(5カ年平均)	60%以上(新規)
部活動等加入率(5カ年平均)	75%以上(72.1%)

3 地域連携・国際教育

- (1) 資質・能力(ときわ力)の育成を目指した連携事業の充実〔V：2〕
 - ①法人内教育機関との連携を深めた教育活動の充実
 - ②官公庁や企業・地域社会と連携した教育活動の充実
- (2) すべての生徒に開かれた国際教育の実現〔V：2〕
 - ①異文化理解につながるプログラムの充実
 - ②外国語運用能力の育成

KPI	目標
自治体や地域・企業との連携事業数(5カ年平均)	10件(新規)
海外研修プログラムの参加者(5カ年平均)	200人(58人)
海外からの留学生受け入れ数(2028年度)	50人(2人)

4 入試広報

- (1) 時代の変化に対応した広報活動の展開〔V：3〕
 - ①新しい広報媒体の充実
 - ②広報対象とする学年および地域の拡大
 - ③卒業生との連携強化
- (2) 志願者の新規開拓につながる入試制度の検討〔V：3〕
 - ①入試成績と在学成績を結びつけた分析に基づく特待生制度の検証

KPI	目標
募集定員充足率(5カ年平均)	100%(97.6%)
オープンスクールおよび秋季学校説明会参加者数(5カ年平均)	オープンスクール2,000人(2,462人) 秋季学校説明会500人(629人)
HPアクセス件数(毎年度)	30,000件以上(24,777件)

V 智学館中等教育学校

2027年度まで本校に在籍する生徒に寄り添い責任をもって支援する

1 教育研究

- (1) 少人数教育の充実〔V：1・2〕
 - ①習熟度別授業を継続し一人ひとりの学力に合った個別最適な授業の展開
- (2) 生徒の自己実現への支援〔V：1・2・3〕
 - ①探究活動の充実による主体性・発信力の育成
- (3) 教員の授業力の向上〔V：1・2〕
 - ①教員研修および研究授業のさらなる充実と継続
 - ②一人ひとりの生徒の状況に合わせたオンラインによる柔軟な学びの充実

KPI	目標
校外実施の教員研修への参加回数(毎年度)	全教員1回以上(新規)

2 生徒支援

- (1) 学校行事・課外活動の継続に向けた見直しと工夫〔V：2・3〕
- ①学校行事における保護者および卒業生との連携
 - ②課外活動継続の見直しと工夫
 - ③ボランティア活動の推奨

- (2) 卒業生への支援〔V：2・3〕
- ①閉校後の支援体制の構築

KPI	目標
生徒ボランティア参加率〔毎年度〕	50%以上〔新規〕

3 地域連携・国際教育

- (1) 地域社会への貢献〔V：2〕
- ①地域貢献の継続
 - ②水戸ユネスコ協会との連携強化

- (2) 国際教育の充実〔V：2〕
- ①英語教育のさらなる充実
 - ②海外研修旅行の継続と充実
 - ③海外からの留学生の受入れ

KPI	目標
6年次生 TOEIC L&R 320点以上〔毎年度〕	40%以上〔新規〕
留学生受入れ人数〔毎年度〕	2人以上〔新規〕

4 広報

- (1) 広報活動の継続〔V：3〕
- ①HPやSNSを用いた情報発信の継続

KPI	目標
SNS アップ回数〔毎年度〕	100回以上〔109回〕

VI 常磐大学幼稚園

1 教育研究

- (1) 幼保連携型認定こども園への移行に係る教職員の専門的スキルの向上〔V：1〕
- ①0、1、2歳児の保育に焦点を合わせた研修の取り組み
- (2) 一人ひとりの独自性と、多様性を尊重した教育および保育の推進〔V：1〕
- (3) 大学・短期大学の教員や、地域の人材を活用した連携事業の拡充〔V：1・2〕

- (4) ICTを活用した教育および保育の促進〔V：1〕

KPI	目標
教員の専門的スキル向上のための研修受講回数〔毎年度〕	園内研修:10回 園外研修:全教員1回以上〔新規〕

2 地域連携・国際教育

- (1) 豊かな人間性の基礎を培う地域社会との連携〔V：2〕
- ①高齢者福祉施設への訪問・交流会の実施
 - ②中高生の職場体験・インターンシップの受入れ
- (2) 小学校との連携および接続プログラムの実施〔V：1・2〕
- ①園児と小学校1年生との交流
 - ②小学校への円滑な接続を図るプログラムの実施
 - ③本園教員と小学校教員との意見交換、および保育参観・授業参観
- (3) 国際感覚の基礎を培う教育の充実〔V：2〕
- ①年中・年長組における英語教育の推進
 - ②法人内の各学校に留学に来ている海外の学生・生徒との交流

3 広報

- (1) HPとソーシャルメディアの活用〔V：3〕
- (2) 本園に関心を持ってもらうための園庭開放や育児に役立つ勉強会等の開催〔V：2・3〕

KPI	目標
収容定員充足率〔毎年度〕	100%〔94.7%〕

2024年度 事業概要

Achievement Report 2024

学校法人常磐大学

1 人事政策

(1)人材配置の適正化

① 適正な人事採用計画の実施

年齢構成の平準化等、適正な人材配置の実現に向けて、年度当初に策定した採用計画に基づき、採用活動を行った。

(2)人材育成と組織力の強化

① 多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境の整備

ア 個人研究費の適正な配分に向けた制度の検討

個人研究費に係る年間限度額の見直しを実施した。これまでの執行状況を鑑み、適切な額に限度額を引き下げることにより、予算執行率向上と研究資源の有効活用を図った。また、必要な研究費の確保に向け、学内研究助成の一つである「課題研究助成」の充実を進め、重点的かつ計画的な支援を行える体制を整備した。

イ 大学、短期大学教員以外の教職員を対象とした有給の長期研修休暇制度の整備

大学および短期大学に勤務する専任教員以外の教職員を対象とした「学校法人常磐大学特別研修制度に関する規程」を新たに制定した。教職員の資質向上を目的として、最大2年にわたる研修機会を提供する本制度の制定初年度には1人の応募があり、2025年度より開始となる長期の研修休暇を認めた。

② 労働環境のさらなる向上

ア ダイバーシティ推進に向けた取り組み

ダイバーシティの推進に向けた方針として「ダイバーシティ宣言」の策定準備を進めているが、いまだ学内調整の段階にあり、引き続き他大学の先行事例の収集および学内意見の整理に努めている。

イ ワークエンゲージメントスコアの導入に向けた検討

ワークエンゲージメントの可視化と職場環境の改善に資する指標として、ワークエンゲージメントスコアの導入に向けた検討を進めている。本学での活用方法など、実態を鑑みながら検討を継続する予定である。

(3)人件費の適正化

① 社会経済情勢に基づいた基本給等の給与額の検討

教職員の給与について、国家公務員および茨城県職員の給与の動向を踏まえ、給与規則の見直しを行った。2023年の人事院勧告および茨城県人事委員会勧告に準拠し、特に初任給および若年層職員に重点を置いた基本給月額額の増額改定を実施した。また、法人が設置する全学校に勤務する非常勤講師の給与額についても、昨今の社会情勢を鑑みて、増額改定を行った。

② 私立大学退職金財団の加入者を対象とした退職金支給率の見直し

公益財団法人私立大学退職金財団における退職金交付水準は、国家公務員の自己都合退職に係る交付基準に準拠している。2017年の法改正により新たな基準が導入されたが、2025年3月31日を期限とする経過措置として、改正前の交付率を選択可能とする制度が設けられていた。本法人においてもこの経過措置を適用していたが、措置の終了に伴い、退職金支給規則の改正を行った。

③ 各種手当の見直し

2024年の人事院勧告および茨城県人事委員会勧告に準拠し、2025年度より扶養手当および付加手当について段階的な見直しを進める。賞与(期末手当・勤勉手当)についても同様に勧告に準拠し、引き上げを行う。

項目	目標	2024年度実績
有給休暇取得日数	10日以上	10.85日
時間外労働時間数(事務職員)	1ヵ月平均5.5時間以下/人	6.8時間/人

2 財務政策

(1)事業活動収支差額の改善に向けた中期財務計画の推進

「TOKIWA VISION 2028」に合わせて策定した中期財務計画を推進するとともに、入試状況等を踏まえて収支の見直しを行った。事業活動収支差額の改善を図るべく、2025年度予算編成方針を掲げ、それに沿って予算編成作業を行った。

(2)事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生生徒等納付金の確保と収入の多様化の推進

① 各設置学校入学定員の確保

各設置学校の在籍者状況等は26頁にて詳細記載

項目	2023年度実績	2024年度実績
大学	3,543,390,600円	3,511,926,200円
短期大学	299,885,000円	234,422,000円
高等学校	631,122,500円	608,566,500円
中等教育学校	55,781,500円	37,276,000円
学生生徒等納付金収入計	4,530,179,600円	4,392,190,700円

*幼稚園は、2019年10月より無償化(すべて補助金扱い)

② 学生生徒等納付金の改定に向けた検討

国家公務員および茨城県職員の給与の動向等を踏まえた給与改定に伴う人件費の増加ならびに近年の光熱水費や物価の高騰などが本学の経営および教育研究に及ぼす影響等を勘案し、各設置学校の学生生徒等納付金の改定を検討した。その結果、常磐大学、常磐短期大学および常磐大学高等学校の授業料について、2025年度入学生から増額改定することを評議員会・理事会(2024年5月)で決定した。

③ 国庫・地方公共団体補助金の確保

項目	2023年度実績	2024年度実績
国庫補助金収入	595,960,503円	663,727,106円
地方公共団体補助金収入	535,405,684円	495,616,246円
施設型給付費収入	149,535,470円	177,485,298円
補助金収入計	1,280,901,657円	1,336,828,650円

④ 寄付募集に関する普及啓発活動の強化

ア 諸澤幸雄奨学金制度(給付型奨学金)への募金(2009年11月～)

募金額累計	(内 2024年度)	124,352,398円	(1,433,000円)
募金件数累計	(内 2024年度)	5,134件	(193件)

諸澤幸雄奨学金給付実績累計(内 2024年度)

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大学院	1人(0人)	0人(0人)	180,000円 (0円)
大学	127人(10人)	60人(2人)	*40,749,800円(1,999,850円)
短期大学	11人(0人)	13人(1人)	*5,723,300円 (330,000円)
高等学校	29人(0人)	11人(0人)	2,804,160円 (0円)
中等教育学校	17人(1人)	4人(0人)	2,057,040円 (24,000円)
計	185人(11人)	88人(3人)	51,514,300円(2,353,850円)

※緊急II種奨学生を含む

イ 常磐大学高等学校創立100周年募金(教育活動・学習支援のための環境整備資金)(2022年4月～2032年3月)

募金額累計	(内 2024年度)	10,016,000円	(5,510,000円)
募金件数累計	(内 2024年度)	255件	(73件)

ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金(2009年11月～)

募金額累計	(内 2024年度)	85,452,751円	(7,982,380円)
募金件数累計	(内 2024年度)	189件	(15件)

⑤ 適正かつ効率的な資産運用による利息収入の確保

学校法人常磐大学資産運用規則を遵守の上、2024年度は新たに国内債券計3億円を購入した。保有済みの債券と合わせて、有価証券による利息収入8,079,344円を得た。(2023年度実績5,020,316円)

(3) 適正かつ計画的な予算管理と事業活動支出の抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、予算執行状況の検証および改善を通じて予算規模を最適化するとともに、より一層の経費支出抑制に取り組む

① 経常的経費支出の適正な執行管理

② 教育研究経費支出の適正な執行管理

2023年12月に導入した会計情報システムのサブシステムによる予算管理を本格稼働させた。経常的経費予算、教育予算、新規大口案件予算等の執行状況をリアルタイムで把握し、事業計画との照合や執行価格の検証等、適正な執行管理に取り組んだ。

項目	目標	2024年度実績
教育研究経費比率	33%以上	法人:37.2% (大学:37.0%・短期大学:40.0%)
管理経費比率	9%以下	法人:7.1% (大学:6.9%・短期大学:9.6%)
寄付金比率	0.4%以上	法人:0.3%
受取利息・配当金収入の拡大	前年比 110%以上	法人:前年比162.8%

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 見和キャンパスB棟解体工事の実施

新B棟の竣工後に計画されていた旧B棟の解体工事を実施し、整地した。

(2) 安全安心な環境の維持

① 法定建物定期調査の実施

建築基準法で定められている特定建築物の定期報告(3年ごと)を実施し、水戸市へ報告を行うとともに、非構造部材の耐震点検も実施し、安全性を確認した。

② B棟跡地駐車場整備工事の実施

旧B棟解体後の跡地に計画されていた駐車場整備工事を実施し、37台分の駐車スペースを確保した。

③ 見和キャンパス内借地購入

校地(Q棟用地)として借用していた土地を取得した。

位置 水戸市見和1丁目411-18,19
地目 山林
面積 1,124㎡

項目	目標	2024年度実績
整備計画実行率	100%	100%

4 管理運営

(1) 幼保連携型認定こども園への移行

2024年3月の理事会、評議員会の決定に従い、茨城県および水戸市への常磐大学幼稚園の廃止認可申請、常磐大学こども園の設置認可申請および文部科学省への幼稚園の廃止、こども園の設置に関する寄附行為の変更を行い、2025年4月1日より幼保連携型認定こども園常磐大学こども園へと移行した。

(2) キャンパス活用計画の検討

① 小吹キャンパス活用の計画策定

智学館中等教育学校閉校後の土地・施設設備の活用計画の策定を目的として、昨年度からの継続として年間計4回の検討会議を開催し検討を行った。

② 新荘キャンパス活用の計画検討

常磐大学高等学校創立100周年事業の一環として、新荘キャンパスの体育施設等の整備について年間計7回の検討会議を実施し、施設内容や配置について検討を行った。

(3) 私立学校法改正(2025年度)に伴う対応

① 学校法人常磐大学寄附行為の一部変更および認可申請

私立学校法(2025年4月1日施行)の改正に伴い、学校法人常磐大学寄附行為の一部変更について9月の理事会、評議員会での決定を経て、文部科学省へ申請し2024年12月19日付けで認可された。

② 内部統制等に関する各種規程の制定および変更

私立学校法(2025年4月1日施行)の改正により、「理事の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制他、学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備」が必要となることから、2025年1月の理事会、評議員会において「学校法人常磐大学内部統制システム整備の基本方針」を定めた。あわせて、本法人の役員および教職員が法令ならびに本法人の諸規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、常任理事会において「学校法人常磐大学コンプライアンス規程」を定めた。

(4) 法人内連携の充実

① 法人内連携企画の推進

年間をとおして継続的に学校間連携協議会を開催し、入試・広報・進路に関して情報共有を図るとともに、奨学金制度の現状と課題、情報発信の在り方や学校図書館の在り方など、法人内で連携して取り組むべき事項について、各学校の責任者および担当者間で協議した。

② 智学館中等教育学校閉校後の卒業生支援体制の検討

2025年度中に閉校へ向けての検討会を立ち上げる予定である。

常磐大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証

① 全学的な教学マネジメントの確立

- ア 学修成果の把握・評価に関する手法および指標等の点検・見直し
学校教育法施行規則第165条の2 第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー(DP))と教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー(CP))の一貫性の確保に特に意を用いつつ、各学科等が主体となって、次の各事項に取り組んだ。
●単位修得状況(GPAの分布状況を含む)の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検
●成績評価基準・評価指標(ルーブリック)の点検・見直し

(2) 教育の内容と方法の充実

① カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

- ア 履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直し
上記(1)における点検・見直しの結果を踏まえ、各学科等が主体となって、履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直しに取り組んだ。

② 専門教育との関連を踏まえた教養教育

- ア 学部共通科目(教養科目・キャリア教育科目)の充実
教養科目およびキャリア教育科目については、授業科目の成績分布確認の結果等を踏まえ、問題点の洗い出しを行うとともに、必要に応じて授業内容の見直しを行った。
また、常磐大学ディプロマ・ポリシー「2.グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、豊かな国際感覚で問題を捉え、その問題解決に真摯に取り組むことができる」に基づき、TOKIWA VISION 2028に沿ったアクションプラン「国際感覚を

2024年度 事業概要

Achievement Report 2024

育む教育」を具現化するために、学部共通科目のカリキュラムの一部を変更し、「グローバル科目」を配置した(2026年度入学生から適用)。

イ 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実

本プログラムの自己点検・評価を行い、プログラムを構成する授業科目の講義内容・使用資料の見直しを検討した。

③ ICTを活用した教育の充実

ア ビデオ会議システムの活用

ビデオ会議システムの機能を拡張するためにGoogle Workspace for Education Plus(有償版)を導入し、これまで利用できなかった録画機能を用いた反復学習やブレイクアウトルーム機能を活用したグループワークの実施および100人以上の会議が可能となった。

イ 生成AIの効果的な活用方法の検討

図書館において、「AI時代の波に乗れ!」と題した生成AIの活用を促す展示を行った。(2024年6月)

④ 国際感覚を育む教育

ア 資格課程の教育プログラムを活用した国際理解の促進

2024年に「登録日本語教員」国家資格制度が創設されたことから、本学においても、2021年度に文化庁より認定を受けた日本語教師養成課程を基に、養成課程申請の検討を行った結果、2026年度入学生からの適用に向けて、文部科学省に「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」の登録申請を行った。

イ トキワ de SDGsの推進

- 諸活動の成果を「2023年度 常磐大学 SDGs 関連事業報告書」に取りまとめ、本学ウェブサイトにおいて公表した。
- 当該活動の成果をもとに、Times Higher Education (THE) 主催の「Impact Rankings 2024」にエントリーし、総合ランキングでは「スコア50.3(100点満点)・ランク1001~1500位」、ゴール別ではSDG3「すべての人に健康と福祉を」において「スコア64.6・ランク401~600位」となった。
- 地球市民教育(Global Citizenship Education)の理論と実践をもとに、SDGsについて理解を深め、身近なキャンパスライフの変容を目指してプロジェクト型学修に取り組むことに主眼を置いた授業科目(プロジェクトA・C)を開講した。
- 2024年度「日本学生支援機構海外留学制度(協定派遣)」に採択された「SDGsからLX(ローカル・トランスフォーメーション)へ〜持続可能な地方の創出に貢献する人材育成派遣留学プログラム〜」において、5人の学生が、地域の課題解決に向けた調査研究等に取り組んだ。

(3) 研究活動の活性化

① 教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備

ア 教育研究活動の活性化と外部資金獲得の促進

学内研究助成では、教学会議(2024年6月28日)において提案された「個人研究費の年間給付限度額等の見直しの方向性について」に基づき、「課題研究助成」を充実させることで、研究活動により一層の進展を促すため規程の一部変更を行った。主な変更点は次のとおりである。

- 研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目である「特別奨励研究助成」について、25年度以降、新たに「科研費獲得支援」と名称変更して支援を行うこと。
- 大学教員の自由活発な研究を奨励するとともに、本学における教育の充実を目的として、個人研究費とは別に、25年度以降、「個別研究費助成」を設けること。科学研究費助成事業では、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。

イ サバティカルの取得促進

希望者の積極的な把握、希望者に対する申請の促進、および適用者が担当している職務の取扱いの明示等を骨子とする基本方針(2022年度に提示)を踏まえ、全学的なサバティカルの取得促進に取り組んだ。

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

① 常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発

ア 探究学習プログラムの開発支援

具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

イ 体験授業の実施

本学への理解を深め、志願者増を目途として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画。以下の取り組みを実施した。

- 大学特別講座(特進コース2年生文系希望者175人程度を対象に実施)
- 模擬面接(高校・智学館)
- 大学説明会(高校/保護者会時およびPTA主催大学見学)
- 特定の資格取得を目的とした学科(看護学科、健康栄養学科)における体験授業の実施

ウ 海外協定校からの短期研修受入に伴う共同プログラムの開発

カナダ・ランガラカレッジからの日本研修の学生グループを受け入れた際、常磐大学高等学校を訪問し、日本文化体験を行った。

エ 短期留学や短期研修等参加者に対する事前研修プログラムの検討

国際交流語学学習センター職員が常磐大学高等学校内で留学相談窓口を設置し、3回にわたり、海外研修や海外留学参加を希望する生徒、保護者向けにアドバイスなどを行った。

オ 合同で実施する海外研修プログラムの検討

法人内各学校との合同海外研修の実施には至っていない。

② FDに関わる教職員の学びの場の提供

ア FDフォーラム等への参加促進

具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

項目	目標	2024年度実績
国家試験合格率 (公認心理師, 管理栄養士, 看護師, 保健師)	公認心理師:80%以上, 管理栄養士:90%以上, 看護師:100%, 保健師: 100%	公認心理師:75.0%, 管理栄養士:57.9%, 看護師:95.4%, 保健師: 100%
教員試験合格率 (私立等含む)	75%以上	71.4% (小中学校教諭)
公務員合格者数 (教員除く)	40人以上	59人
語学試験学内表彰 対象者数	145人以上	117人
開設科目に占めるSDGs 関連科目の割合 (履修系統図) (大学・短期大学合計)	40%以上	31.7%
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	22,000千円以上	14,727千円
科研費獲得件数	34件以上	37件

2 学生支援

(1) 学修支援の充実

① 個々の学修状況に対応した学修支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学修支援方策の評価・改善

全学学修サポート委員会の各WGにおいて検討を行った。学修支援検討WGにおいては、初年次学生に対してアンケートを実施し、効果検証および改善を進めている。

イ 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、383人(内、新規採用者120人)の学生が採用された。新規採用者については、ガイダンスの開催、学科別相談時間を設定するなどの対応を行った。

ウ 留学や外国語習得を志向する学生に対する語学学習支援

- Talk Time：外国語会話交流活動「Talk Time」を、対面で実施した。韓国語、タイ語、ベトナム語、ポーランド語、モンゴル語、ウクライナ語での各「Talk Time」については、交換留学生在が担当し、対面で実施した。
- Drop-in Lab：英語を母国語とする教職員による英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面で語学学習支援を行った。
- フィリピン・バゴ市立大学学生による英語チュータープログラムを、春・秋セメスター各6～8回(1回60分)行い、本学学生の英語学修の機会を提供した。
- 留学準備・英語対策講座：交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験(TOEFL iBT、TOEIC、英検等)でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、2月に4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。
- TOKIWA Spirit：外国語によるプレゼンテーションイベントを開催した。
- 学内TOEIC(TOEIC IP)テスト：学内TOEIC(TOEIC IP)テストのオンライン版を、春セメスター期間に1回、秋セメスター期間に3回実施し、TOEICによる英語力確認の機会を提供した。
- Tokiwa English Award：全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

② 教育資源の活用

ア ビデオ会議システムの活用(再掲)

ビデオ会議システムの機能を拡張するために Google Workspace for Education Plus(有償版)を導入し、これまで利用できなかった録画機能を用いた反復学習やブレイクアウトルーム機能を活用したグループワークの実施および100人以上の会議が可能となった。

イ 図書館の利用促進

多くの企画展示やテーマ展示を実施し、その情報を SNS 等で発信した。

特に、以下の3点は2024年度に初めて取り組んだ企画である。

- 「福BOOKろ〜」 司書等が分野ごとに選書した複数の書籍を、タイトルがわからないように袋詰めして展示、貸し出した。(2024年12月、2025年1月)
- 「オレンジリボン運動〜子ども虐待のない世界へ〜」 短期大学幼児教育保育学科の「課題研究」とのコラボレーション。虐待防止意識の醸成を図る内容の書籍の展示。(2025年2月)
- 「留学生が常磐大生に贈るおすすめの本」 国際交流語学学習センターとのコラボレーション。留学生が選書した日本の書籍の展示。(2024年9月～2025年2月)「常磐大生が留学生に贈るおすすめの本」も実施した。(2024年9月～11月)

(2) 学生生活支援の充実

① 学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学生生活支援方策の評価・改善(学生満足度調査の実施を含む)

学生満足度調査(調査期間：2024年11月11日～11月29日、調査方法：WEB回答)により教育、学生支援・サービスに対する満足度を調査し、大学在籍者の61.4%から回答を得た。調査の結果、大学全体の総合満足度は86%であった。

② 課外活動および社会活動に対する支援

ア 課外活動への加入促進

在学生とサークル・団体等のつながりをつくり、課外活動への加入を促進するため、学生団体主催「GOENフレッシュ・フェス」の実施を支援した。2024年度の課外活動加入率は47.6%であった。

イ ときわ祭の支援(学生団体への参加促進と地域への広報)

2024年度ときわ祭では、新たな取り組みとして、キッチンカーの出店を認め、2店舗が出店、また職員有志による模擬店を出店した。しかしながら来場者数は2,843人であり目標を達成することはできなかった。

(3) 進路支援の充実

① 学生の自己実現に資する進路支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および進路支援方策の評価・改善(学外団体等との連携による支援を含む)

近年の本学学生の県内就職割合が高いことから学生向けに様々な進路支援を行った。

- 茨城県内の企業による「企業説明会」を前年の参加企業数を2倍にして開催した。
- 2月開催の「学内合同企業研究会」について参加企業数を30社増やして開催した。
- 「学内就職体験会」を開催し企業との連携を深めた。

イ 社会の状況に即した就職支援プログラムの充実

最近の就職活動早期化に伴い本学でも下記のような支援プログラムを行った。

- 就活早期化に伴い「履歴書・ES実践講座」の実施時期を早めた。
- 面接に特化した元人事部長が伝える「面接準備講座」を実施した。

ウ 学科担当者や外部カウンセラーによる相談体制の充実

- 外部カウンセラーによる相談日数を増やしたことにより相談学生が増加した。
- 看護学科に特化した学生個別面談を実施した。
- 学科担当者とゼミナール教員が連携して学生を孤立しないように就職指導を実施した。
- 未内定の学生へのアプローチを行いキャリア支援センターへ来てもらうよう働きかけた。

項目	目標	2024年度実績
退学率	2.5%以下	2.88%
学修に対する満足度(卒業時アンケート)	90%以上	93.9%
語学学習支援企画への参加者数	360人以上	636人
情報メディアセンター 図書貸出冊数 (大学・短期大学(教員・学生) 合計)	17,000冊以上	17,620冊
課外活動加入率	40%以上	47.6%
ときわ祭来場者数 (大学・短期大学合計)	7,000人以上	2,843人
就職率	99%以上	98.1%
就職決定先満足度 (進路状況調査)	90%以上	98.9%

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実

① 生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進

ア オープンカレッジ(公開講座)の充実

教養講座・職業人講座・高大連携講座・小学生講座のほか、正規授業を開放する授業開放講座を実施し、幅広い学びの機会を提供した。2024年度は春・秋期合わせて31講座を開講した。

② 地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進

ア 地域の自治体、産業界との連携・交流の推進

自治体等からの講師・委員派遣の依頼を受けて、それぞれの分野の専門的知見を有する本学教員を派遣し、地域課題解決に向けて連携・協働して取り組んだ。

また、健康栄養学科においては、地域の団体・企業と連携し、災害時のレシピ開発や県産食材を使用した商品開発等に取り組んだ。

③ 地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

ア 地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援

広汎な地域社会の課題の解決に向けた研究を積極的に支援するための体制を整備することを目的として、地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援を掲げた。2024年度、具体的な取り組みにまでは至っていないが、研究助成運用基準規程の改定などにより支援体制を整えた。

2024年度 事業概要

Achievement Report 2024

(2)国際交流活動の充実

① 海外の大学等との連携および交流活動の推進

ア 海外協定校を主とした国際交流プログラムの充実 (オンラインを含む)

- 海外研修プログラム：台湾を研修先とするプログラムを夏休みに実施。タイ、フィリピン、韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。
- 交換留学制度：当制度による派遣留学生として、2024年度は韓国へ4人、カナダ・ランガラカレッジへ1人派遣。協定校からは、2024年度は17人を受け入れた。
- 協定校からの短期研修受入：5月に、協定校であるカナダ・ランガラカレッジ、7月に韓国・大邱カトリック大学日本文学科の日本短期研修の受入れを行った。
- 日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」：日本学生支援機構による「海外留学支援制度(2024年度)」に、本学の交換留学制度を申請し、協定派遣に係るプログラムが採択され、派遣留学生5人に奨学金が支給された。
- オンラインによる外国語等会話交流：アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流、およびオーストラリアのサウスオーストラリア大学の学生との日・英語会話交流をオンラインで実施した。
- ウクライナ避難民学生の受入：2022年度に受け入れたウクライナ避難民学生がその後正規留学生となり2025年3月に卒業した。

イ 海外協定校への教職員の派遣

飯野令子教授がポーランド・グダニスク大学へ日本語教師として招聘された。

② 留学生の受入れおよび派遣の推進

ア 外国人・帰国生選抜の見直し

大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入学者選抜の実施に向け検討し、2026年度入試より、次のとおり変更を行うこととした。

- 外国人・帰国生選抜の出願資格において、日本語能力を確認する外部試験を追加

イ 交換留学生の学修成果の共有と公表

セメスターごとに留学報告会を行い、その成果を本学ホームページに掲載・公表した。

《2025年度入試》

- 転入学選抜Ⅰ期・Ⅱ期の新設

《2026年度入試》

- 一般選抜および総合型選抜における募集人員の割合を変更
- 総合型選抜Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期において出願前の手続きとして義務付けていた事前相談の廃止
- 総合型選抜(課外活動)において出願前の手続きとして期日を定めて実施していた「練習会」を各強化部が計画して実施
- 一般選抜Ⅰ期・Ⅱ期の名称変更と試験科目の変更
一般選抜Ⅰ期→一般選抜A方式(試験科目：国語、英語、数学、生物基礎)
一般選抜Ⅱ期→一般選抜B方式(試験科目：小論文)
- 外国人・帰国生選抜の出願資格において、日本語能力を確認する外部試験を追加

② 高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

ア 入学前教育の充実

2024年度は、主に総合型選抜および学校推薦型選抜の合格者を対象に、課題(共通課題および学科別課題)、スクーリングおよび課題相談からなる入学前教育プログラム(2025年度入学者対象)を実施した。なお、共通課題において所定の基準に到達していることを「学びの技法Ⅱ」(1年次秋セメスター必修科目)の履修の要件とし、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取り組み等を通じて、その達成を支援した。

(2)広報活動の充実

① 教育目的・目標および学修成果の理解促進

ア 学修成果等の明示および周知に関する手法および評価指標等の点検・見直し

全学広報委員会と2024年に発足した学生募集プロジェクトと連携しながら、学生募集の企画を検討し、さまざまな広報活動を展開した。また、前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長および学部長を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受入れの際の一助とした。

② 多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

ア 広報活動の充実・多様化

- オープンキャンパス：来場型は各学科事前予約制とし、一堂に会して学科説明を行った。7月、8月は学生食堂の無料開放を行い、8月は1,000人を超える盛況だった。コロナ禍以来実施しているLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを8月のみ実施したが前年の約半数の294人だったために、参加者は来場型にシフトしている。
- 高校訪問：本学役員とアドミッションセンター広報室職員が6月から9月にかけて重点校を中心に訪問を行った。また、2月には新年度オープンキャンパスポスターを県内外の高校43校に配布した。さらに、高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。
- ホームページの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内にWEBオープンキャンパスページを展開し、受験生への広報に取り組んでおり、キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB広告とあわせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- SNSによる広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つSNSによる広報を強化した。特に、Instagramは毎週1回投稿し、イベント後にはすぐに投稿するようにした。

4 入試広報

(1)入学者の受入れ

① アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実

ア アドミッション・ポリシーの点検・見直し

「教学マネジメント指針(追補)」(令和5年2月24日、中央教育審議会大学分科会)の趣旨を踏まえ、各学科等が主体となって、アドミッション・ポリシー(AP)の点検・見直しを行い、これに基づき入学者選抜を実施した。

イ 入学者選抜の見直し

大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認のうえ、次年度入学者選抜の実施に向け検討し、次のとおり変更を行うこととした。

項目	目標	2024年度実績
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	400人以上 (オンライン講座含む)	209人
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	50件以上	54件
地域への委員等派遣数	50件以上	86件
留学派遣者数 (交換留学、短期研修)	61人(13人、48人)以上	55人(5人、50人)
留学受入者数 (交換留学、短期研修)	48人(16人、32人)以上	40人 (17人、23人)
国際関連イベント参加者数	442人以上	446人

項目	目標	2024年度実績
志願者数	1,500人以上 (2025年度入試)	1,375人
入学定員充足率	100%以上	107.1%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,000人以上	2,914人

項目	目標	2024年度実績
HP アクセス件数 (大学・短期大学合計)	1,000,000件以上	1,301,880件
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,700件以上	6,138件
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	20,000件以上	29,869件
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	50件以上	38件

5 施設設備

(1)教育環境の整備

①見和キャンパスのキャンパスデザイン策定のための諸条件整理

キャンパスデザイン策定に向けて、必要な諸条件の整理を開始した。

(2)安全安心な環境の維持

①キャンパスの環境整備(空調機更新(F棟地下1階～2階,D棟1階,K棟3階,茜梅寮,百蕾食堂),外壁修繕工事(G棟),Q棟中央エレベーター更新,トイレ改修(G棟4階,M棟4階,O棟3階,R棟2・3階))

学生および教職員にとって、より良好な教育・研究環境の実現を図るため、キャンパス内における各種環境整備を実施した。

ア 空調設備更新工事

経年劣化した空調機のうち、F棟地下1階～2階、D棟1階、K棟3階、茜梅寮、百蕾食堂の更新工事を実施した。

イ 外壁修繕工事

建物の維持保全のため、G棟の外壁修繕工事を実施した。

ウ Q棟中央エレベーター更新工事

設置後28年が経過したQ棟中央エレベーターの更新工事を実施した。

エ トイレ改修工事

G棟4階、M棟4階、O棟3階、R棟2・3階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

②見和キャンパス構内の緊急非常放送設備の更新

設置後8年が経過した見和キャンパス構内の緊急非常放送設備の更新工事を実施した。

③照明のLED化の実施

省エネルギーおよび環境保全の取り組みの一環として、D棟1階、I棟1階、K棟3階において照明のLED化工事を実施した。

項目	目標	2024年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐短期大学

1 教育研究

(1)教育の質の保証

①全学的な教学マネジメントの確立

ア 学修成果の把握・評価に関する手法および指標等の点検・見直し

学校教育法施行規則第165条の2 第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー〈DP〉)と教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー〈CP〉)の一貫性の確保に特に意を用いつつ、学科および教務委員会等が主体となって、次の各事項に取り組んだ。

●単位修得状況(GPAの分布状況を含む)の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検

●成績評価基準・評価指標(ルーブリック)の点検・見直し

(2)教育の内容と方法の充実

①カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

ア 履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直し

上記(1)における点検・見直しの結果を踏まえ、学科および教務委員会等が主体となって、履修系統図(図形式・表形式)の点検・見直しに取り組んだ。

②専門教育との関連を踏まえた教養教育

ア 教養教育の充実

単科になったことに伴い、2024年度から教養科目「心の充実」のテキストを、時代に即した内容に全面改訂した。また、学外での保育体験や野外活動等を取り入れ、幅広い知識と経験を得られる授業内容を工夫した。

イ 数理・データサイエンス・AI教育の充実

FD研究会において、「保育に求められるICTスキルとは」と題して、保育を学ぶ学生にICTスキルを身につけさせるために各教員がどのような授業を展開していく必要があるのか、示唆を得る機会を設けた。

③ICTを活用した教育の充実

ア ビデオ会議システムの活用

ビデオ会議システムの機能を拡張するためにGoogle Workspace for Education Plus(有償版)を導入し、これまで利用できなかった録画機能を用いた反復学習やブレイクアウトルーム機能を活用したグループワークの実施および100人以上の会議が可能となった。

イ 生成AIの効果的な活用方法の検討

図書館において、「AI時代の波に乗り！」と題した生成AIの活用を促す展示を行った。(2024年6月)

④国際感覚を育む教育

ア 国際文化研修の実施方法等の点検・見直し

単科になったことに伴い見直した結果、2025年度については、常磐大学の「海外研修」の韓国および台湾研修と合同開講することとした。2026年度以降については、独自のプログラムを展開できるよう検討を進めることとした。

イ 各授業科目におけるSDGsの推進に関わる教育コンテンツ等の活用

履修系統図を、授業科目とSDGsの関連が明確になるように一部変更し、教育コンテンツの活用の推進に努めた。

(3)研究活動の活性化

①教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備

ア 教育研究活動の活性化と外部資金獲得の促進

学内研究助成では、教学会議(2024年6月28日)において提案された「個人研究費の年間給付限度額等の見直しの方向性について」に基づき、「課題研究助成」を充実させることで、研究活動により一層の進展を促すため規程の一部変更を行った。主な変更点は次のとおりである。

●研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目である「特別奨励研究助成」について、25年度以降、新たに「科研費獲得支援」と名称変更して支援を行うこと。

●大学教員の自由活発な研究を奨励するとともに、本学における教育の充実を目的として、個人研究費とは別に、25年度以降、「個別研究費助成」を設けること。

科学研究費助成事業では、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。

イ サバティカルの取得促進

希望者の積極的な把握、希望者に対する申請の促進、および適任者が担当している職務の取扱いの明示等を骨子とする基本方針(2022年度に提示)を踏まえ、全学的なサバティカルの取得促進に取り組んだ。

2024年度 事業概要

Achievement Report 2024

(4)教育研究における法人内各学校との連携強化

① 常磐大学幼稚園との連携に基づく教育プログラムの開発

常磐大学・常磐短期大学の専任教員を講師として派遣し、わくわくチャレンジ(音楽・運動・造形・理科のプログラム)を実施し、在園児がより深い学びを得られるよう計画し実践した。また、その実践経験のフィードバックを、各担当教員が人間科学部教育学科・短期大学幼児教育保育学科の教育内容の充実のため活かした。

② 常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発

ア 体験授業の実施

短期大学において常磐大学高校との連携プログラムの検討(体験授業等)をしてきたが、2024年度において具体的な企画は実現していない。

③ FDに関わる教職員の学びの場の提供

ア FD研究会等への参加促進

具体的な方策等については、検討段階にあり、着手・実施に至っていない。

項目	目標	2024年度実績
語学試験学内表彰対象者数	3人以上	0人
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合 (履修系統図)(大学・短期大学合計)	40%以上	84.3%
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	22,000千円以上	14,727千円
科研費獲得件数	4件以上	3件
常磐大学幼稚園との連携事業への教員派遣回数	40回以上	37回

2 学生支援

(1)学修支援の充実

① 個々の学修状況に対応した学修支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学修支援方策の評価・改善

全学学修サポート委員会の各WGにおいて検討を行った。学修支援検討WGにおいては、初年次学生に対してアンケートを実施し、効果検証および改善を進めている。

イ 「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、32人(内、新規採用者16人)の学生が採用された。新規採用者については、ガイダンスの開催、学科別相談時間を設定するなどの対応を行った。

ウ 留学や外国語習得を志向する学生に対する語学学習支援

●Talk Time：外国語会話交流活動「Talk Time」を、対面で実施した。韓国語、タイ語、ベトナム語、ポーランド語、モンゴル語、ウクライナ語での各「Talk Time」については、交換留学生が担当し、対面で実施した。

●Drop-in Lab：英語を母国語とする教職員による英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面で語学学習支援を行った。

●フィリピン・バゴ市立大学学生による英語チュータープログラムを、春・秋 semester 各6～8回(1回60分)行い、本学学生の英語学修の機会を提供した。

●留学準備・英語対策講座：交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験(TOEFL iBT、TOEIC、英検等)でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、2月に4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。

●TOKIWA Spirit：外国語によるプレゼンテーションイベントを開催した。

●学内TOEIC(TOEIC IP)テスト：学内TOEIC(TOEIC IP)テストのオンライン版を、春 semester 期間に1回、秋 semester 期間に3回実施し、TOEICによる英語力確認の機会を提供した。

●Tokiwa English Award：全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

②教育資源の活用

ア ビデオ会議システムの活用(再掲)

ビデオ会議システムの機能を拡張するためにGoogle Workspace for Education Plus(有償版)を導入し、これまで利用できなかった録画機能を用いた反復学習やブレイクアウトルーム機能を活用したグループワークの実施および100人以上の会議が可能となった。

イ 図書館の利用促進

多くの企画展示やテーマ展示を実施し、その情報をSNS等で発信した。

特に、以下の3点は2024年度に初めて行った企画である。

●「福BOOKろ～」司書等が分野ごとに選書した複数の書籍を、タイトルがわからないように袋詰めして展示、貸し出した。(2024年12月、2025年1月)

●「オレンジリボン運動～子ども虐待のない世界へ～」短期大学幼児教育保育学科の「課題研究」とのコラボレーション。虐待防止意識の醸成を図る内容の書籍の展示。(2025年2月)

●「留学生が常磐大生に贈るおすすめの本」国際交流語学学習センターとのコラボレーション。留学生が選書した日本の書籍の展示。(2024年9月～2025年2月)「常磐大生が留学生に贈るおすすめの本」も実施した。(2024年9月～11月)

(2)学生生活支援の充実

① 学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および学生生活支援方策の評価・改善(学生満足度調査の実施を含む)

学生満足度調査(調査期間：2024年11月11日～11月29日、調査方法：WEB回答)により教育、学生支援・サービスに対する満足度を調査し、短期大学在籍者の75.9%から回答を得た。調査の結果、短期大学全体の総合満足度は93%であった。

② 課外活動および社会活動に対する支援

ア ときわ祭の支援(学生団体への参加促進と地域への広報)

2024年度ときわ祭では、新たな取り組みとして、キッチンカーの出店を認め、2店舗が出店、また職員有志による模擬店を出店した。しかしながら来場者数は2,843人であり目標を達成することはできなかった。

(3)進路支援の充実

① 学生の自己実現に資する進路支援の充実

ア 学生のニーズの的確な把握および進路支援方策の評価・改善(学外団体等との連携による支援を含む)

●茨城県内の企業による「企業説明会」を前年の参加企業数を2倍にして開催した。

●いばらき民間保育施設就活応援セミナーを開催した。

●ひたちなか市公立保育所によるワークショップを開催した。

イ 学科と共同した就職支援プログラムの充実

●学科主催によるOB・OGを招聘して就職ガイダンスを開催した。

ウ 学科担当者や外部カウンセラーによる相談体制の充実

●学生が希望する就職に向けて相談時間を優先的に確保した。

●学科担当者と指導教員が連携して学生を孤立しないように就職指導を実施した。

●未内定の学生へのアプローチを行いキャリア支援センターへ来てもらうように働きかけた。

項目	目標	2024年度実績
退学率	2.5%以下	2.48%
学修に対する満足度 (卒業時アンケート)	90%以上	95.6%
語学学習支援企画への参加者数	14人以上	1人
情報メディアセンター図書貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)	17,000冊以上	17,620冊
ときわ祭来場者数(大学・短期大学合計)	7,000人以上	2,843人
就職率	100%	100%
就職決定先満足度(進路状況調査)	90%以上	98.9%

3 地域連携・国際教育

(1)地域連携活動の充実

①生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進

ア オープンカレッジ(公開講座)の充実

教養講座・職業人講座・高大連携講座・小学生講座のほか、正規授業を開放する授業開放講座を実施し、幅広い学びの機会を提供した。2024年度は春・秋期合わせて31講座を開講した。秋冬期に幼児教育保育学科教員による潜在保育士を対象としたリカレント講座を企画したが、最少催行人員に満たず未開講となった。

②地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進

ア 地域の自治体、産業界との連携・交流の推進

自治体等からの講師・委員派遣の依頼を受けて、それぞれの分野の専門的知見を有する本学教員を派遣し、地域課題解決に向けて連携・協働して取り組んだ。

③地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

ア 地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援

広汎な地域社会の課題の解決に向けた研究を積極的に支援するための体制を整備することを目的として、地域課題の解決に向けた研究活動の促進および支援を掲げている。2024年度、具体的な取り組みにまでは至っていないが、研究助成運用基準規程の改定などにより、支援体制を整えている。

(2)国際交流活動の充実

①海外の大学等との連携および交流活動の推進

ア 海外協定校を主とした国際交流プログラムの充実(オンラインを含む)

●海外研修プログラム：台湾を研修先とするプログラムを夏休みに実施。タイ、フィリピン、韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。いずれも短期大学からの参加者はなし。

●協定校からの短期研修受入：5月に、協定校であるカナダ・ランガラカレッジ、7月に韓国・大邱カトリック大学日本文学科の日本短期研修の受入れを行った。

●日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」：日本学生支援機構による「海外留学支援制度(2024年度)」に、本学の交換留学制度を申請し、協定派遣に係るプログラムが採択された。

イ 海外協定校への教職員の派遣

2024年度は該当なし。

項目	目標	2024年度実績
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)	400人以上 (オンライン講座含む)	209人
地域連携活動数(大学・短期大学合計)	50件以上	54件
地域への委員等派遣数	5件以上	13件
国際関連イベント参加者数	25人以上	8人

4 入試広報

(1)入学者の受入れ

①アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の改善・充実

ア アドミッション・ポリシーの点検・見直し

「教学マネジメント指針(追補)」(令和5年2月24日、中央教育審議会大学分科会)の趣旨を踏まえ、学科等が主体となって、アドミッション・ポリシー(AP)の点検・見直しを行い、これに基づき入学者選抜を実施した。

イ 入学者選抜の見直し

短期大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認のうえ、次年度入学者選抜の実施に向け検討し、入学定員の減員(120人から80人に変更)に基づき、各入試制度における募集人員の割合を変更した。

②高大接続を踏まえた入学者受入れプログラム等の充実

ア 入学前教育の充実

2024年度は、主に総合型選抜および学校推薦型選抜の合格者を対象に、課題(共通課題および学科別課題)ならびにスクーリングからなる入学前教育プログラム(2025年度入学者対象)を実施した。

(2)広報活動の充実

①教育目的・目標および学修成果の理解促進

ア 学修成果等の明示および周知に関する手法および評価指標等の点検・見直し

全学広報委員会と2024年度に発足した学生募集プロジェクトチームと連携しながら、学生募集の企画を検討し、さまざまな広報活動を展開した。

②多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

ア 広報活動の充実・多様化

●オープンキャンパス：来場型は各学科事前予約制とし、一堂に会して学科説明を行い、7月、8月は学生食堂の無料開放を行い、8月は1,000人を超える盛況だった。コロナ禍により実施しているLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを8月のみ実施したが前年の約半数の294人だったために、参加者は来場型にシフトしている。

●高校訪問：本学役員とアドミッションセンター広報室職員が6月から9月にかけて重点校を中心に訪問を行った。また、2月には新年度オープンキャンパスポスターを県内外の高校43校に配布した。さらに、高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。

●ホームページの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内にWEBオープンキャンパスページを展開し、受験生への広報に取り組んでおり、キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB広告とあわせることで、ページへの積極的な誘導を図った。

●SNSによる広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つSNSによる広報を強化した。特に、Instagramは毎週1回投稿し、イベント後にはすぐに投稿するようにした。

項目	目標	2024年度実績
志願者数	125人以上 (2025年度入試)	86人
入学定員充足率	100%	69.2%
オープンキャンパス参加者数(大学・短期大学合計)	3,000人以上	2,914人
HPアクセス件数(大学・短期大学合計)	1,000,000件以上	1,301,880件
学校説明会接触者数(大学・短期大学合計)	3,700件以上	6,138件
資料請求者数(大学・短期大学合計)	20,000件以上	29,869件
特別講座実施回数(大学・短期大学合計)	50件以上	38件

2024年度 事業概要

Achievement Report 2024

5 施設設備

(1)教育環境の整備

〔大学に含めて記載〕

(2)安全安心な環境の維持

〔大学に含めて記載〕

項目	目標	2024年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学高等学校

1 教育研究

(1)生徒の主体的・対話的な学びを引き出す授業・研究の推進

①対話を軸とした授業の実現に向けた研究の充実

ペアワークやグループワークは多くの授業で見られ、協働的学習を軸とした授業展開が意識されている。しかし、深い学びをもたらす問いの設定について課題意識を持つ教員が多い。また、今年度は授業研究が教員個人に委ねられた感が強いと、教務部を中心に授業互見や校内研修、教科会議のなかでより良い授業の実現に向けた研究を活発化させたい。

②観点別評価に関する課題の抽出と改善

教員の指導改善につながるよう「指導と評価の一体化」をテーマに、授業互見(10月)や教員研修(11月)を実施した。他教科の授業設計や評価方法について知見を広げたことは、生徒の学びの調整力を高める指導と評価の検討につながった。そのなかで主体性の評価についてはルーブリックを見直し、評価の公平性を高めることが課題である。

③個別最適な学びを支えるICT教育のさらなる充実

到達度テストや面談によって表出した学習課題に対して、スタディサプリのAI機能を活用し、個々の学力に応じた学びが提供された。授業ではロイノート・スクールが活用され、生徒一人ひとりの学習到達度に応じた学習支援が展開され、探究では情報収集や成果の発表にICT機器が活用された。

④生成AIを活用した授業の実践

今年度、生成AIクラウド「スタディポケット for TEACHER」を試験的に導入し、生成AIを活用した授業実践を試行した。小テストや定期考査の作成、授業案の検討、アンケートの整理など有意義な活用法が確認された。一方で、利用者は30人程度にとどまるなど限定的であり、具体的な取り組み事例を紹介して、利用の拡大を目指す。

(2)未来を担う人材の育成を目指した教育改革の推進

①教育課程の抜本的見直し

次期学習指導要領の改訂や私学としての特色を見据えた教育課程の検討に着手した。生徒の多様な学びに対応する柔軟性や文理融合型の学び、教職員の働き方改革を視野に入れて総合的に検討する必要性を認識し、次年度も継続していく。

②管理職による教職員面談の充実

教員の資質・能力の向上を目的とした管理職面談を今年度も2回実施した。年度当初に設定した目標を確認し、取り組みの成果と課題について振り返る機会を設けた。面談資料となる自己申告書の記載内容のさらなる充実や管理職の助言者としての資質の向上は今後の課題である。

③教職員の校外研修への参加の徹底

全ての教職員の資質・能力の向上を目的として、校外研修への

参加を推奨し、管理職による面談においても受講の有無を確認した。昨年度より受講した教職員の割合は増加したが、約60%にとどまった。また、研修内容について教職員間での共有も弱いという課題が浮き彫りとなった。次年度は職員会議のなかで研修参加の意義について説明し、受講割合のさらなる向上を目指す。

(3)生徒の個性を伸ばす体系的な進路指導の充実

①海外大学への進学支援体制の検討

マレーシアのテイラーズ大学と連携協定を締結し、国内大学と入試制度が異なる海外大学への進学環境を整備した。その結果、在学中に留学経験のある生徒1人がテイラーズ大学へ進学した。

②進路指導計画に基づく体系的な進路支援の継続

昨年度大幅に見直した進路ロードマップに沿って、進路部と学年が連携した体系的な指導が実現した。大学入学者選抜において総合型選抜や学校推薦型選抜の比重が大きくなり、探究活動の評価など選抜内容も変化するなかで、進路指導計画の継続した点検が必要である。

③常磐大学・短期大学との連携の強化

2年生特進コース文系の大学特別講座は今年度も引き続き、笠間市と連携した探究学習を意識した展開となった。今年度は最終発表会に大学教授の参加・講評をいただくなど、より発展的なものとなった。また、進路部が中心となり、看護学部に加えて新たに健康栄養学科の体験学習(いずれも11月)が行われた。大学教員による模擬面接(8月)は受験生の進路実現に大きく寄与した。

④大学との学術連携協定の締結

2年生特進選抜コースの課題研究では茨城大学の学生によるメンター制度を開始した。大学生の支援によって研究の新たな視点や方法に気づくことになり、生徒の探究学習の充実につながった。理数教育の充実や多様な進路実現につながる、大学との連携の強化は次年度への課題となった。

項目	目標	2024年度実績
授業満足度	92%以上	89%
校外実施の教員研修への参加回数	全教員1回以上	全教員の60%
法人内学校との連携事業数	7件	7件
常磐大学・短期大学進学者数	在籍者の30%以上	27.6%
海外大学実合格者	1人以上	1人

2 生徒支援

(1)規範意識の高揚とウェルビーイングの向上

①教員と生徒が協働する学校の実現

コロナ禍で中断していた生徒評議会が再開され、年7回開催された。生徒会と生徒支援部の意見交換会は今年度も4回開催され、タブレット端末の利用ルールや制服の是非について話し合われた。部活動については代表者会議を定期的に開催し、教員と代表生徒の意見交換を通じて、より良い部活動の運営につなげている。

②教員と生徒が互いを尊重する関係のさらなる充実

挨拶や礼儀を大切とした指導は継続し、授業の開始や終わりの挨拶を徹底した。また、担任をはじめとする面談の機会を充実させ、生徒が相談しやすい環境を整えた。日々の生徒への声かけについては、生徒の努力や善行を積極的に評価することを意識し、自己有用感の育成を目指した。

(2)特別活動の充実による資質・能力の育成

①部活動運営方針の検討

昨今の猛暑にともなう熱中症対策を強化するため、炎天下における体育・部活動の運営方針を新たに設定し、部活動顧問会議で周知を徹底し、安心・安全な部活動運営の実現に努めた。県立高校で進む活動時間の厳格化については、私学としての特色も考慮した多様なあり方を検討する必要がある。

② 生徒会および委員会活動の活性化

委員会活動については、生徒総会のなかで委員長が報告を行うことで、活動内容が生徒間で共有されるようになったが、コースによって終業時間が異なるため活動日を設けることが難しく、生徒主体の活動に至っていない。また、教員も特別活動における生徒会・委員会活動の意義について再度確認することも必要である。

項目	目標	2024年度実績
自己有用感に関する質問事項に対する肯定的評価	55%以上	70%
部活動加入率	75%以上	68%

3 地域連携・国際教育

(1) 資質・能力(ときわ力)の育成を目指した連携事業の充実

① 協力機関との連携強化と新規開拓

笠間市や水戸市とは探究学習を中心に連携を深め、笠間市大運動会への参加・協力や五軒小学校学童ボランティアなど新しい取り組みも始まった。各種ボランティアに参加する生徒も多く、地域社会への貢献意識の育成につながっている。

② 自己有用感を育む、地域に根ざした探究の実践

笠間市や水戸市と連携した探究学習では、最終発表会に市長・職員や大学教授に参加いただき、解決策を提案した。市長や大学教授からいただく講評のなかで、肯定的な意見を頂戴する機会が多く、生徒の自己有用感の高まりにつながっている。

(2) すべての生徒に開かれた国際教育の実現

① 海外留学生の受入体制の構築とインバウンド・プログラムの充実

今年度、3人の海外留学生を受け入れるにあたり、留学生の学校生活をサポートするバディ制度、非常勤講師による日本語教室を開始するなど受入体制を整えた。留学生は部活動や学校行事にも積極的に参加したため、学級を越えて交流を深めることになった。

② 海外研修プログラムの進化と参加者の拡大

今年度は国際交流語学学習センターとの連携を深め、海外留学希望者に対するカウンセリングを3回実施した。留学や研修への参加意識をもつ生徒は増加しているが、渡航費用の高騰によって実際の参加者は伸び悩んでいる。

③ 外国語運用能力の向上

2年生が受講しているDMM英会話に加えて、留学希望者や進学を決めた3年生の希望者を対象にフィリピンのバゴ市立大学と連携した英会話プログラムを開始した。海外大学への進学要件となるTOEFLやIELTS対策を充実させることも検討課題である。

項目	目標	2024年度実績
自治体や地域・企業との連携事業数	7件	7件
海外研修プログラムの参加者数	35人以上	29人
海外からの留学生受入数	5人以上	3人

4 入試広報

(1) 時代の変化に対応した広報活動の展開

① 広報対象を拡大した募集活動

今年度、新たに一般入試合格者を対象とした説明会を1月に実施し、参加者29人のうち14人が入学手続きを行った。また、中学1・中学2年生を対象とした学校説明会を3月に実施し、中学生48人の参加があった。

② HP・SNS・生成AIを活用した発信力のさらなる向上

SNSはInstagramによる発信力を更に向上させ、フォロワー数は868人から1259人に伸び、水戸市内の私立高校で最も多い。今年度は更新内容が学校行事中心であったため、次年度は日常の学校風景も取り上げ、本校生徒の魅力発信力を高めていきたい。HPはトップページへの専用バナーの設置、掲載内容の変更を行い、情報発信力の改善に努めた。来年度はHPの管理、更新作業をより効率よく運営できる仕組みと

してCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)が採用されるため、更新頻度を高めるなど、発信力のさらなる向上に努めた。また、生成AIを説明スライドや広報物の作成におけるアイデアの創出に活用した。

(2) 志願者の新規開拓につながる入試制度の検討

① 個性を評価する入試制度の検討

志願者の学びに対する姿勢を積極的に評価するため、検定の取得級に応じた科目試験への加点制度を開始した。次年度は高校授業料の実質無償化によって、私学を取り巻く環境が大きく変化する。この動きを生徒募集の強化につなげたい。

項目	目標	2024年度実績
募集定員充足率	100%	89%
オープンスクール参加者数	2,300人	2,390人
秋季説明会参加者数	600人	502人
HPアクセス件数	30,000件以上	43,050件

5 施設設備

(1) 学習環境の充実および部活動活性化のための施設整備、修繕

① 第1体育館簡易冷暖房設備の設置

特に夏季の熱中症対策として、床置きエアコン4基を設置した。これまで、暑さ指数が高い時には中止を余儀なくされていた授業等を実施できる環境が整った。

② 第1体育館バスケットゴール修繕

天井部設置の昇降装置付きバスケットゴールの駆動部が、老朽化により故障が目立つようになったため、修繕工事を行った。

項目	目標	2024年度実績
整備(工事)計画実行率	100%	100%

智学館中等教育学校

1 教育研究

(1) 個々の学力推移の分析を踏まえ、個別最適な学習指導による学力向上および希望進路の実現

国語・数学・英語の授業は習熟度別のクラスに分割し、それぞれの生徒の学力に見合った最適な授業を展開している。習熟度別編成は、学期毎に、定期考査や模擬試験により再編成し、生徒一人ひとりの学力状況を意識した個別最適な指導を実施した。さらに、これからの生徒たちに必要な問題解決能力・論理的思考力を測ることができる「Ai Grow」を導入し活用している。6年一貫教育の強みを生かし、将来について考える時間を前期課程生から意識させた。

(2) SDGsの理念を取り入れた探究活動の充実

SDGsの理念に立脚する探究学習では、問題発見・解決能力をはじめとして、論理的思考力・創造的思考力、情報収集・整理・分析技法などの非認知的能力向上に取り組んでいる。3年次生は、水戸ユネスコ協会の指導を仰ぎ、梅染め商品開発に取り組んだ。5月には「水戸まちなかフェスティバル」に、8月には「偕楽園梅染めワークショップ」と「水戸黄門まつり」に、さらに、10月には常磐大学ときわ祭にブースを出し、梅染めのワークショップや商品販売を行った。

4・5年次生は、これまで通り各自の関心のある分野に関連する外部コンテスト・コンクールへ参加した。その取り組みが、自らの希望する未来像をより具体的に思い描く道筋となり、進路実現への可能性を高めることとなった。そして、年度末には生徒全員が探究の成果を発表する探究学習発表会(PBL Day)を実施した。

2024年度 事業概要

Achievement Report 2024

(3)オンライン授業による学びの保証

生徒全員がChromebookを所持することで双方向授業の実践はもとより、天候不順による休校時や生徒が急遽自宅待機を余儀なくされた場合でもGoogle Meetにより双方向の遠隔授業を行った。全ての教員が自在にICT機器を使って効果的な学習活動ができるよう、さらに研鑽を積んでいる。

(4)研修旅行の充実

前期課程では、3年次生が京都・奈良への「国内研修旅行」を実施した。奈良を加えたことで、日本の歴史をより深く学ぶことができた。後期課程では、4年次生が進路研修として早稲田大学・東京理科大学を訪問した。大学を訪問することでより将来の進路について深く考える良い機会となった。5年次生は10月に10泊12日のイギリスでの「海外研修旅行」を実施した。物価高騰・円安等で昨年度以上の研修費用の増加となったが、現地での研修内容を見直すなど適切な対応を行い、参加者全員が満足のいく研修となった。出発前に不安を抱えていた生徒も帰国後に見方・考え方や意識が大きく変化した様子が見られた。この研修が、本校の基本理念である「世界的視野で考え行動できる」人材の育成に大いに貢献している。

(5)教員の校外研修への参加の促進

年1回の校外研修参加を義務付けたことにより、教員が多くの研修会に参加した。それにより様々な指導法や知識を習得することで指導力を向上させた。教科指導法を受けた教員は、新しくなった大学入学共通テスト対策の授業に活かし、ChatGPTやGoogle Geminiの研修を受けた教員は、授業内でAIを使用し利用法を紹介した。このような取り組みが、生徒へも還元され、授業満足度の高さに繋がっている。

項目	目標	2024年度実績
生徒授業満足度	90%以上	99%
教員の校外研修への参加回数	全教員1回以上	参加回数平均2.5回

2 生徒支援

(1)生徒会等自主的活動への支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会主催の行事である「智学館カップ」や「卒業を祝う会」を計画通り実施した。また、ベルマーク活動や募金活動、さらに生徒会誌「けやきの記」の発行を行った。これらの企画運営によって生徒たちの自治活動はもちろん、社会性なども身につけさせることができた。なお、今年度も生徒会によるInstagramでの情報発信を週1回のペースで行った。

(2)各種ボランティア活動参加への支援

3年次生全員で、6月に特別養護老人ホームを訪問し、歌の披露や梅染めについての説明を行った。4・5年次生は、水戸市生涯学習課から紹介のあった以下のボランティア活動に参加をした。5年次生では、6月と12月の街頭での「自転車通行指導」、6月に水戸市で開催された「環境フェア2024」、7月の介護講座、8月の「水戸黄門まつり サマー・ドリーム・フェスタ」に参加をした生徒がいた。4年次生では、10月の「シン・いばらきメン総選挙」や「NHKのど自慢」、12月の水戸市内の中学生を対象にした「数学学習相談会」に参加をした生徒がいた。また、学外の活動であるが、5年次生で「水戸市サブリーダーズ会」「ひたちなかリーダーズクラブ」に参加し、それぞれの地域でボランティア活動をしている生徒がいる。社会貢献や奉仕活動に興味を持つ生徒が多く、ボランティア活動への参加者が増加するよう支援した。

(3)発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じて講演会を実施した。まず、保健安全部による講演会として、3年次生対象の動物愛護に関する「いのちの教室」と「思春期講座」を、4年次生にはがん体験者による「いのちの学習会」を、そして6年次生には「薬物乱用防止教室」を行った。

生徒指導関連としては、全校生徒を対象としたLINEみらい財団による「情報モラル教育オンライン授業」と、JAFによる「交通安全教室」、さらには、「自殺者増加」の報道を受け「SOSの出し方」と題して教員によるパネルディスカッションを行った。また、5年次生を対象として「人権教育研修」を行った。進路関係については、3年次生対象の後期課程進級に向けた進路講演会、4年次生対象の「早期キャリア講座」を行った。また、後期課程生を対象に進路講演会や進路ガイダンスを行った。これらの講演会を通して、保健安全・生徒指導・進路について、発達段階に応じた適切な指導を行うことができた。

(4)学年減に向けた学校行事の検討

学年数は減少しているものの、生徒会を中心に生徒たちが工夫し、これまで同様の行事を実施した。また、生徒数が減少したことで、在校生62人全員での林間学校を初めて実施し、キャンプファイヤーやバーベキューを行うなど年次を越えた交流ができた。

(5)保護者・卒業生との連携強化

保護者総会・教育振興会総会を予定通り実施した。また、授業参観、智学館カップ、English Day、PBL Day等の学校行事にも多くの保護者の来校があった。さらに、卒業生による「学習ガイダンス」や「大学での活動報告」を行った。卒業生との連携を今後も強化していきたい。

項目	目標	2024年度実績
生徒ボランティア参加者率	50%以上	52.5%
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回以上	10回

3 地域連携・国際教育

(1)天体観測会の実施

今年度は常磐大学幼稚園園児を対象とした観測会を行った。事前に天体について学んでから観測会に臨む園児がいて、教員も驚くほどの知識があり感心した。

(2)ユネスコスクールを通じた海外校との交流の継続

今年度から韓国のチョンド高等学校(Cheongdo High School)および台湾のダワン高等学校(Taiwan Municipal DaWan High School)との交流を実施した。特に、チョンド高からは10月に大量のカップラーメンや伝統的菓子、伝統的なおもちゃが送られてきて、11月に4年次生がZoomでの交流を行った。また、12月には3年次生が韓国・台湾両校向けに梅染め団扇を作成した。作成した団扇は、両校に送付する予定である。

(3)英語でのコミュニケーション能力の充実

ネイティブ英語教員によるオールイングリッシュの授業を展開し、生徒一人ひとりのスピーキング力やリスニング力のさらなる向上を目指した。また、3年次生から5年次生まで授業内で年7回、自宅でも約7時間の受講が可能な海外在住の外国人講師による「オンライン英会話レッスン」を取り入れ、文法はもちろん日常会話や討論など、実践的な使える英語の習得に努めた。さらに、年次ごとに与えられたテーマについて英語で発表するEnglish Dayを開催した。

(4)海外留学生の受入

今年度より海外留学生の受入れを始めた。10月からは常磐大学への留学生7人が月2回、本校を訪問し、自国文化の紹介や、一緒にゲームをするなどして積極的に交流を図った。また、2025年1月からはイタリアからの留学生1人を受け入れている。本人からの「日本語を学びたい」との強い要望に応え、生徒たちは英語と日本語を交えながらコミュニケーションを図っている。

項目	目標	2024年度実績
6年次生 TOEIC L & R 320点以上	40%以上	57%
年間受入留学生者数	2人以上	1人

4 広報

(1)HPやSNSを通じた、教育活動内容の発信

SNSでの情報発信を積極的に行った。内容については、学校での生徒たちの活動や日々の行事・日常の様子・部活動の結果など、楽しく活発に学校生活を送る様子が感じられるよう努めた。発信回数については「3日に1度」を目標に、Facebook・Instagramを同時に発信した。

項目	目標	2024年度実績
SNS発信数	100回以上	121回

常磐大学幼稚園

1 教育研究

(1) 個々の独自性を大切に、主体性を十分に発揮できるような支援

日々の保育で一人ひとりが主体的な遊びや活動を選び取れる時間の確保を保証した。いろいろな場面で自信がもてる出来事が見つかり、園児も自分自身で気付いていけるよう支えていった。

(2) 幼保連携型認定こども園への移行に向け、保育所保育指針も踏まえた新たな教育課程の編成

常磐大学・常磐短期大学の専任教員を講師として、わくわくチャレンジ(音楽・運動・造形・理科のプログラム)を実施したほか、外部講師を招聘しての英会話プログラム：ハローイングリッシュや地域のスポーツクラブ(サッカー・バスケットボール)との連携プログラムを通して、より深い学びを得られるよう計画し実践した。また、伝統的な行事を皆で経験することを踏まえ、子どもたちの柔軟なイメージも活かした活動につなげられるよう努めた。

項目	目標	2024年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数 (理科・英語・音楽・美術・体育)	63回	64回
地域と連携した専門プログラム開講回数 (水戸ホーリーホック・水戸シルエラ・茨城ロボッツ)	15回	13回 水戸ホーリーホック4回 水戸シルエラ8回 茨城ロボッツ1回
入園説明会	5回	5回

2 地域連携・国際教育

(1) 地域社会への貢献として、近隣の中高生の職場体験およびインターンシップ等の積極的な受入れ

常磐大学高校からのインターンシップを受け入れた。2/4、6、7、10、25、26の6日間(計124人)近隣の中学生(水戸一中7人・見川中18人)の職場体験を受け入れた。

(2) 幼稚園・小学校の参観および教員間での意見交換の機会を通して幼小接続・連携を強化

近隣の小学校(梅が丘小)の1年生教諭との交流、意見交換を通して幼小接続・連携の促進に努めることができた。

(3) 法人内の各学校に留学に来ている海外の学生・生徒との交流を通して、園児の国際感覚の基礎を育成

常磐大学への留学生(カナダ・ランガラカレッジから来日した短期研修生)と幼児教育保育学科の教員とゼミ生を含めて、園児との交流の機会を設けた。

3 広報

(1) 活動内容を含む情報発信の充実(HP、SNS、チラシなどの活用)

日々の活動や行事の様子を積極的にHPやFacebook・Instagramにアップし、情報発信を充実させた。

(2) 園庭開放や施設見学の実施、育児に役立つ勉強会等の開催を通して本園の情報を発信し、地域の子育てを支援する

園庭開放は年間を通して13回実施(14回予定のうち1回雨天による中止)、育児に役立つ勉強会は3回実施した。保護者アンケートでのアイデアを活用し、より効果的な周知に努めた。

(3) 入園者確保のための広報活動の充実

① 「子育て支援・多世代交流センター」「家庭的保育事業所」「小規模保育事業所」へのチラシ設置

「わんぱく・みと」「はみんぐぱく・みと」という子育て支援・多世代交流センター2カ所、家庭的保育事業所3カ所、小規模保育事業所15カ所に、パンフレットやチラシを配布した。

② 地域の公共施設や商業施設へのポスターの掲示

商業施設等へのポスターの掲示については働きかけた結果思うような結果は得られなかった。より可能性のある効果的な場所を掘り起こす必要性がある。

③ Web広告を利用し、地域の子育て支援施設の検索結果やSNS上で効果的にアピール

茨城県(子ども・子育て支援情報公表システム)において承認を受け、本園の施設情報を公表している。

項目	目標	2024年度実績
入園定員充足率	100%	96.1%

4 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 幼保連携型認定こども園に必要な施設設備の整備

2025年1月25日～3月20日に実施。3月21日に水戸市の確認を経て、3月25日付けで認可された。V棟前に駐車スペースの拡充工事。

② 壁クロス修繕工事(1階廊下)

こども園施設設備工事(保育室等)の工事に伴い実施した。

③ プロジェクターの更新(遊戯室)

第1回入園説明会(2024年7月20日)に向け更新を完了させた。

項目	目標	2024年度実績
整備計画実行率	100%	100%

財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的かつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステーク

ホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

2024年度決算について

財産目録 2025年3月31日

財産目録は2024年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2024年度の資産総額は276億6千万円、負債総額は17億4千万円で正味財産は259億1千万円となっています。

(単位：千円)

区 分			金 額	
資産額	基本財産	土地	122,411.02㎡	4,689,727
		建 物	90,723.94㎡	12,294,867
		機器備品	16,787点	618,338
		図 書	495,658冊	2,438,604
		車 輛		505
	運用財産	現金預金		6,261,453
		特定資産		765,200
		有価証券		379,939
		その他		212,795
	資産総額			27,661,431
負債額	固定負債	長期借入金		0
		退職給与引当金		900,492
		その他		5,822
	流動負債	短期借入金		0
		その他		841,503
負債総額			1,747,817	
正味財産(資産総額-負債総額)			25,913,613	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表

2025年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2024年度末の資産規模は276億6千万円で、前年度より3億5千万円の減少となりました。

(主要な増減科目)

- 「有形固定資産」は、見和キャンパス旧B棟の解体により減少しています。

- 「特定資産」は、見和キャンパスA棟および新荘キャンパス改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産への繰入を実施したことにより増加しています。
- 「その他の固定資産」は、有価証券を新規購入したことにより増加しています。

(単位：千円)

科目	2024年度末	2023年度末	増 減
有形固定資産	20,042,043	20,499,352	△ 457,308
土地	4,689,727	4,668,617	21,109
建物	11,728,368	12,160,617	△ 432,249
構築物	566,498	595,129	△ 28,630
教育研究用機器備品	600,897	640,268	△ 39,370
管理用機器備品	17,440	15,159	2,281
図書	2,438,604	2,418,831	19,773
車輛	505	728	△ 223
特定資産	765,200	433,200	332,000
第2号基本金引当特定資産	764,000	432,000	332,000
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	401,174	321,280	79,893
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	654	761	△ 106
有価証券	379,939	299,939	80,000
流動資産	6,453,013	6,763,230	△ 310,217
現金預金	6,261,453	6,452,401	△ 190,948
未収入金	170,952	291,404	△ 120,451
貯蔵品	311	248	63
立替金	21	19	1
前払金	20,274	19,156	1,117
資産の部合計	27,661,431	28,017,063	△ 355,631
流動負債	841,503	1,046,375	△ 204,871
未払金	59,456	263,667	△ 204,211
前受金	762,713	762,187	526
預り金	19,334	20,520	△ 1,186
負債の部合計	1,747,817	1,933,026	△ 185,208
基本金	38,306,432	38,083,384	223,048
第1号基本金	37,157,707	37,266,658	△ 108,951
第2号基本金	764,000	432,000	332,000
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 12,392,818	△ 11,999,347	△ 393,471
翌年度繰越収支差額	△ 12,392,818	△ 11,999,347	△ 393,471
純資産の部合計	25,913,613	26,084,036	△ 170,423
負債及び純資産の部合計	27,661,431	28,017,063	△ 355,631

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

有形固定資産
1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

その他の固定資産
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など

流動資産
現金預金、未収入金、前払金など

固定負債
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など

基本金
■第1号基本金
学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
■第2号基本金
学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
■第3号基本金
基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
■第4号基本金
恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

財務状況

Financial Report

2024年度決算について

資金収支計算書 2024年4月1日から2025年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2024年度の資金収支規模は、127億1千万円となりました。主な収入項目としては学生生徒等納付金収入43億9千万円、補助金収入13億3千万円、前受金収入7億6千万円などがあり、

支出項目としては人件費支出34億3千万円、教育研究経費支出17億円、管理経費支出3億6千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より1億9千万円減少し、62億6千万円となりました。

科目	2024年度予算	2024年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,389,879	4,392,190	△ 2,311
手数料収入	88,654	87,381	1,272
寄付金収入	9,900	14,925	△ 5,025
補助金収入	1,207,466	1,336,828	△ 129,362
(国庫補助金収入)	572,749	663,727	△ 90,978
(地方公共団体補助金収入)	487,274	495,616	△ 8,342
(施設型給付費収入)	147,443	177,485	△ 30,042
資産売却収入	0	120,000	△ 120,000
付随事業・収益事業収入	63,969	62,647	1,321
受取利息・配当金収入	10,746	10,425	320
雑収入	95,208	98,419	△ 3,211
借入金等収入	0	0	0
小計	5,865,822	6,122,818	△ 256,996
前受金収入	714,070	762,713	△ 48,643
その他の収入	291,404	310,801	△ 19,397
資金収入調整勘定	△ 888,719	△ 935,754	47,035
前年度繰越支払資金	6,452,401	6,452,401	
収入の部合計	12,434,978	12,712,979	△ 278,001

補助金収入
国や地方公共団体からの補助金など

資産売却収入
不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)

資金収入調整勘定
当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目

学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

前受金収入
翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

前年度繰越支払資金
前年度末時点での現預金の残高

科目	2024年度予算	2024年度決算	差異
人件費 給与支出	3,491,398	3,352,073	139,324
退職金支出	72,875	83,184	△ 10,309
教育研究経費支出	1,821,539	1,701,154	120,384
管理経費支出	403,165	366,777	36,387
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	161,037	140,712	20,324
設備関係支出	50,722	49,709	1,012
小計	6,000,736	5,693,611	307,124
資産運用支出	432,000	532,000	△ 100,000
その他の支出	304,850	304,528	322
[予備費]	(0)		
	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 74,416	△ 78,612	4,196
翌年度繰越支払資金	5,741,808	6,261,453	△ 519,644
支出の部合計	12,434,978	12,712,979	△ 278,001

管理経費支出
教育研究以外の活動のために支出する経費

施設関係支出
土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など

翌年度繰越支払資金
当該年度末時点での現預金の残高

教育研究経費支出
教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)

設備関係支出
教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2024年4月1日から2025年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握するための計算書です。

(単位：千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,392,190
		手数料収入	87,381
		特別寄付金収入	8,845
		経常費等補助金収入	1,336,551
		付随事業収入	62,647
		雑収入	98,419
		教育活動資金収入計	5,986,035
	支出	人件費支出	3,435,258
		教育研究経費支出	1,701,154
		管理経費支出	366,777
教育活動資金支出計		5,503,190	
	差引	482,845	
	調整勘定等	△ 100,631	
	教育活動資金収支差額	382,213	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6,080
		施設設備補助金収入	277
		施設整備等活動資金収入計	6,357
	支出	施設関係支出	140,712
		設備関係支出	49,709
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	332,000
		施設整備等活動資金支出計	522,421
		差引	△ 516,064
	調整勘定等	11,460	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 504,603	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 122,389	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	120,000
		立替金回収収入	62
		預り金受入収入	19,334
		受取利息・配当金収入	10,425
		その他の活動資金収入計	149,823
	支出	有価証券購入支出	200,000
		立替金支払支出	64
		預り金支払支出	20,521
		その他の活動資金支出計	220,585
		差引	△ 70,762
	調整勘定等	2,203	
	その他の活動資金収支差額	△ 68,558	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 190,948	
	前年度繰越支払資金	6,452,401	
	翌年度繰越支払資金	6,261,453	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記



教育活動資金収支差額

教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいプラスを生み出せるかが重要となります。



施設整備等活動資金収支差額

施設整備等活動資金収支では、当該年度に発生した施設設備等拡充のための支出とその財源について見ることができます。



その他の活動資金収支差額

その他の活動による資金収支では、主に財務活動(資金運用や受取利息等)の他、預り金の受払等の経過的な活動を含めた資金の状況を見ることができます。

財務状況

Financial Report

2024年度決算について

事業活動収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2024年度の事業活動収入は60億円、事業活動支出は61億7千万円で、基本金組入前当年度収支差額は1億7千万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目		2024年度予算	2024年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,389,879	4,392,190	△ 2,311
		手数料	88,654	87,381	1,272
		寄付金	4,900	8,845	△ 3,945
		経常費等補助金	1,207,466	1,336,551	△ 129,085
		（国庫補助金）	572,749	663,727	△ 90,978
		（地方公共団体補助金）	487,274	495,339	△ 8,065
		（施設型給付費）	147,443	177,485	△ 30,042
		付随事業収入	63,969	62,647	1,321
		雑収入	95,208	98,419	△ 3,211
		教育活動収入計	5,850,076	5,986,035	△ 135,959
	事業活動支出の部	人件費 給与	3,491,398	3,352,073	139,324
		退職金等	76,278	102,848	△ 26,570
		教育研究経費	2,356,983	2,232,333	124,649
		（減価償却額）	535,444	531,172	4,271
管理経費		461,875	426,575	35,299	
（減価償却額）		58,710	59,868	△ 1,158	
徴収不能額等	0	2,615	△ 2,615		
教育活動支出計	6,386,534	6,116,446	270,087		
教育活動収支差額		△ 536,458	△ 130,410	△ 406,047	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	10,746	10,425	320
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10,746	10,425	320
	事業支出の活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		10,746	10,425	320	
経常収支差額		△ 525,712	△ 119,984	△ 405,727	
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,000	10,779	△ 5,779
		（施設設備寄付金）	5,000	6,080	△ 1,080
		（現物寄付）	0	4,422	△ 4,422
		（施設設備補助金）	0	277	△ 277
	特別収入計	5,000	10,779	△ 5,779	
	事業支出の活動部	資産処分差額	56,001	61,217	△ 5,216
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		56,001	61,217	△ 5,216	
特別収支差額		△ 51,001	△ 50,438	△ 562	
〔予備費〕		(0)		30,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 606,713	△ 170,423	△ 436,289	
基本金組入額合計		△ 249,890	△ 332,000	82,110	
当年度収支差額		△ 856,603	△ 502,423	△ 354,179	
前年度繰越収支差額		△ 11,999,347	△ 11,999,347	0	
基本金取崩額		0	108,951	△ 108,951	
翌年度繰越収支差額		△ 12,855,950	△ 12,392,818	△ 463,131	
（参考）					
事業活動収入計		5,865,822	6,007,240	△ 141,418	
事業活動支出計		6,472,535	6,177,663	294,871	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記



教育活動収支差額

教育活動収支では、経常的な事業活動のうち、本業である教育活動の収支状況を見ることができます。



教育活動外収支差額

教育活動外収支では、経常的な事業活動のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。



経常収支差額

経常収支差額では、経常的な事業活動における収支のバランスを見ることができます。



特別収支差額

特別収支では、資産売却や処分等、一時的に発生した臨時的な収支を見ることができます。



基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額では、当年度の事業活動全体の収支バランスを見ることができます。



当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入額合計控除後の収支差額であり、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

		算式(*100)		0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	2022年度	55.8%			
	経常収入	2023年度	58.6%			
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	2022年度	32.8%			
	経常収入	2023年度	34.2%			
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	2022年度	6.9%			
	経常収入	2023年度	7.4%			
事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率） 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2022年度	4.1%			
	事業活動収入	2023年度	-0.2%			
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	2022年度	73.2%			
	経常収入	2023年度	73.1%			
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	2022年度	19.2%			
	事業活動収入	2023年度	20.6%			
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組み入れたかを示す。	基本金組入額	2022年度	9.2%			
	事業活動収入	2023年度	6.8%			
		2024年度	5.5%			

【財政の状況】 貸借対照表関係比率（法人全体）

		算式(*100)		0%	50%	100%
純資産構成比率（自己資金構成比率） 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	2022年度	94.0%			
	総負債＋純資産	2023年度	93.1%			
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。	固定資産	2022年度	79.6%			
	純資産	2023年度	81.5%			
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	2022年度	839.5%			
	流動負債	2023年度	646.3%			
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	2022年度	6.0%			
	総資産	2023年度	6.9%			
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	2022年度	100.0%			
	基本金要組入額	2023年度	100.0%			
		2024年度	100.0%			

財務状況総括

2024年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計が60億円、事業活動支出計が61億7千万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、1億7千万円の支出超過となりました。

事業活動収入の部では、大学において収容定員を超える学生を確保しましたが、法人全体の学生生徒数減少により、学生生徒等納付金が2023年度と比較して1億3千万円減少しました。しかし、経常費等補助金や寄付金等、納付金以外の収入拡大により、事業活動収入全体では予算額から1億4千万円の増収となりました。

事業活動支出の部では、大口事業案件として、見和キャンパスB棟解体工事に多額の経費と資産処分差額による特別損失を計上しました。その他、情報メディアセンター、高等学校および中等教育学校共通の図書館システム更新や幼保連携型認定こども園設置に伴う園舎改修工事等、教育環境整備事業に多額の経費を投入しました。一方、主要支出項目である人件費や教育研究経費、管理経費が一定の執行実績はあったものの予算額を下回り、

事業活動支出全体では予算額から2億9千万円の支出減となりました。

予算対比で事業活動収支差額の改善が図れましたが、決算における均衡状況は2年連続の支出超過となり、収支均衡化に向けて適正な予算配分や執行管理など課題を残す結果となりました。ただし、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において総負債比率6.3%、短期的支払能力を示す流動比率766%、経営の安定性を示す純資産構成比率93.7%のとおり、健全な経営が行われていると言えます。

今後も安定した財務基盤を維持するためには、学生生徒等の安定的な確保とともに、さらなる納付金以外の収入拡大や支出の適正管理が必須となります。「TOKIWA VISION 2028」に掲げた新たな中期計画を力強く推進するとともに、中期財務計画の点検・見直しを継続しながら、施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取り組み、収支バランスが確保された適切な財務運営に努めてまいります。

入試状況

Entrance Examination Results

2025年度 常磐大学大学院 入試結果

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学研究科博士課程(後期)	2	0	0	0
人間科学研究科修士課程	10	13	13	8
看護学研究科修士課程	6	3	3	3
合計	18	16	16	11

注：2025年度秋 semester 入学は除く

2025年度 常磐大学 入試結果

学部	学科等	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	心理学科	90	193	191	165
	教育学科 初等教育コース	50	91	90	90
	教育学科 中等教育コース	16	70	69	64
	現代社会学科	90	169	169	164
	コミュニケーション学科	70	103	103	99
	健康栄養学科	80	108	105	97
総合政策学部	経営学科	85	189	187	176
	法律行政学科	75	136	136	135
	総合政策学科	85	122	122	116
看護学部	看護学科	80	194	189	121
合計		721	1375	1361	1227

2025年度 編入学試験結果

学部	学科等	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	教育学科	4	3	3	3
	コミュニケーション学科	若干名	2	2	2
合計			5	5	5

2025年度 転入学試験結果

学部	入学定員	年次	志願者	受験者	合格者
人間科学部	若干名	2年	1	1	1
		3年	0	0	0
総合政策学部	若干名	2年	2	2	2
		3年	1	1	1
合計			4	4	4

2025年度 常磐短期大学 入試結果

学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
幼児教育保育学科	120	86	86	86
合計	120	86	86	86

学生生徒等在籍状況

Enrollment

常磐大学大学院 (2025年5月1日現在)

研究科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学研究科博士課程(後期)	2	6	0	0
人間科学研究科修士課程	10	20	5	9
看護学研究科修士課程	6	12	2	15
合計	18	38	7	24

常磐大学 (2025年5月1日現在)

学部	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学部	心理学科	90	360	105	417
	教育学科	66	272	87	302
	現代社会学科	90	360	98	381
	コミュニケーション学科	70	280	63	231
	健康栄養学科	80	320	73	292
	総合政策学部	経営学科	85	340	108
法律行政学科		75	300	78	313
総合政策学科		85	340	74	331
看護学部	看護学科	80	320	86	344
合計		721	2892	772	2976

常磐短期大学 (2025年5月1日現在)

学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
幼児教育保育学科	120	240	83	191
合計	120	240	83	191

常磐大学高等学校 (2025年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
常磐大学高等学校	400	1200	356	1090

智学館中等教育学校 (2025年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
智学館中等教育学校	—	360	—	42

常磐大学こども園 (2025年5月1日現在)

	入園定員	収容定員	入園者数	現員
0歳児	3	3	1	1
1歳児	10	10	9	9
2歳児	10	10	10	10
満3歳児	6	6	1	1
3歳児	30	30	28	28
4歳児	若干名	48	1	48
5歳児	若干名	48	0	47
合計		155	50	144

進路状況

Post-graduation

2024年度 常磐大学大学院 進路状況

研究科	修了生	就職者等	大学院(研究科)	その他
人間科学研究科博士課程(後期)	0	0	0	0
人間科学研究科修士課程	5	5	0	0
看護学研究科修士課程	4	4	0	0
合計	9	9	0	0

2024年度 常磐大学 進路状況

学部	学科	卒業生	就職者等	大学院・大学進学	その他(各種学校入学者)	その他
人間科学部	心理学科	81	71	5	1	4
	教育学科	86	81	3	0	2
	現代社会学科	92	88	0	1	3
	コミュニケーション学科	62	54	1	0	7
	健康栄養学科	78	76	1	0	1
	計	399	370	10	2	17
総合政策学部	経営学科	79	76	0	0	3
	法律行政学科	67	59	0	0	8
	総合政策学科	72	69	0	0	3
	計	218	204	0	0	14
看護学部	看護学科	87	81	2	2	2
	計	87	81	2	2	2
	合計	704	655	12	4	33

2024年度 常磐短期大学 進路状況

学科	卒業生	就職者等	大学(学部)	その他(各種学校入学者)	その他
キャリア教養学科	2	2	0	0	0
幼児教育保育学科	90	84	5	0	1
合計	92	86	5	0	1

2024年度 常磐大学高等学校 進路状況

コース	卒業生	大学(学部)	短期大学(本科)	専修学校(専門課程)	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
特進選抜コース	115	98	2	2	3	0	10
特進コース	265	203	13	34	6	4	5
合計	380	301	15	36	9	4	15

2024年度 智学館中等教育学校 進路状況

	卒業生	大学(学部)	短期大学(本科)	専修学校(専門課程)	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
智学館中等教育学校	14	13	1	0	0	0	0

教職員数

Faculty/Staff

教職員数 (2025年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院	非常勤	6
常磐大学	専任 教授(※1)	52
	准教授	50
	講師・助教	26
	小計	128
	非常勤	51
常磐短期大学	専任 教授	4
	准教授	5
	講師・助教	2
	小計	11
	非常勤	8
常磐大学高等学校	専任	83
	非常勤	13
智学館中等教育学校	専任	25
	非常勤	2
常磐大学こども園	専任	11
	非常勤	12
合計	専任	258
	非常勤	92

※1 学長を教授に含めてカウント。

職員数 (2025年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学	専任	113
	非常勤	42
常磐大学高等学校	専任	5
	非常勤	12
智学館中等教育学校	専任	3
	非常勤	3
常磐大学こども園	専任	2
	非常勤	5
合計	専任	123
	非常勤	62

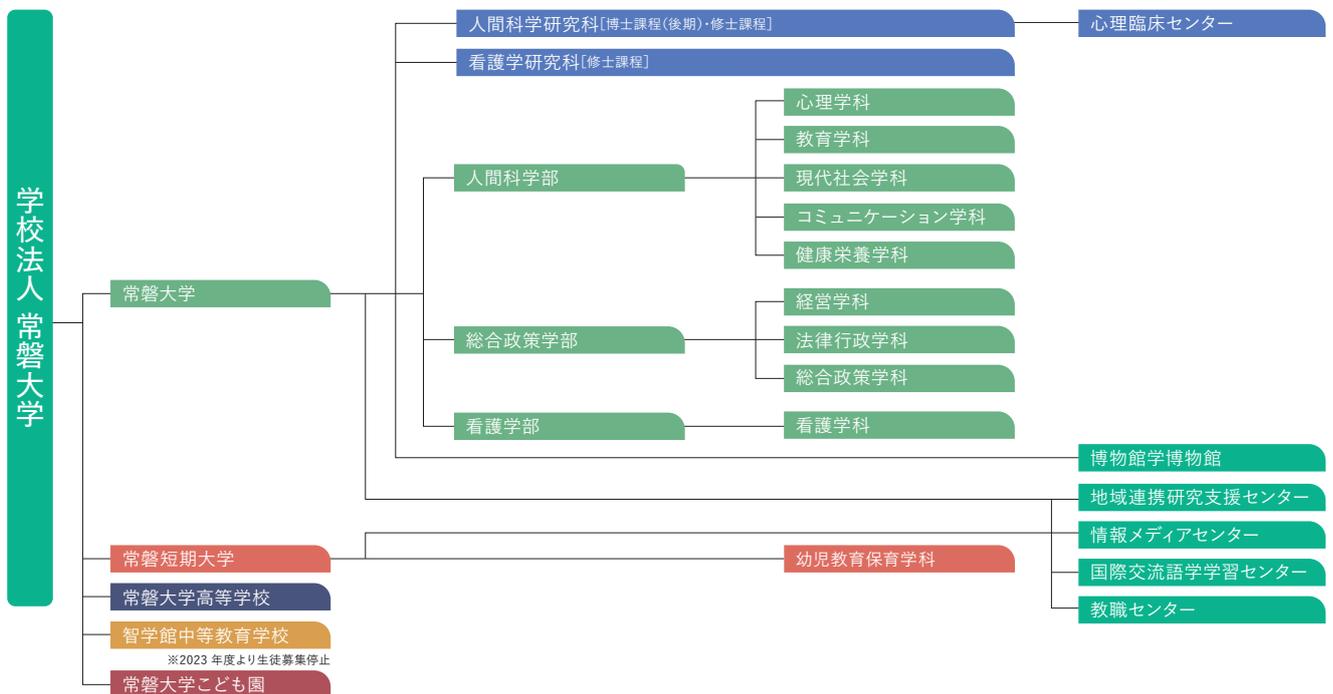
法人の概要

役員等

2025年7月1日現在

理事長	小櫃 重秀		評議員	師岡 文男	上智大学名誉教授
理事	下村 裕	常磐大学・常磐短期大学学長	学識経験者	遠山 勤	元(株)常陽銀行顧問
	中崎 啓子	常磐短期大学同窓会みわの会会長		坂本 達哉	慶應義塾大学名誉教授
	加藤 高藏	明利酒類(株)代表取締役		山口 正雄	
	幡谷 信勝	元茨城県信用組合副理事長		内藤 学	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長
	富田 敬子	常磐大学特任教授、茨城県教育委員		飛田 忠道	(医)桜飛会理事長、とびた耳鼻咽喉科院長
	太田 敦	(株)スノーピーク経営企画部シニアマネージャー		米野 琢哉	国立病院機構水戸医療センター院長
				安藤 昌俊	
常任理事	柴原 宏一	常磐大学特任教授	評議員	柏 正則	常磐大学高等学校校長
	横須賀 敬章	(学)常磐大学事務局長	教職員	吉武 政治	智学館中等教育学校校長
	大槻 行徳	(学)常磐大学経営企画推進室室長		大芝 静香	常磐大学こども園園長
	辻 武晴				
監事	若山 実	税理士、若山実税理士事務所	評議員	池田 正則	常磐大学同窓会会長
	安達 洋	丸紅(株)	卒業生	山根 将大	常磐大学高等学校同窓会役員
			会計監査人	井上 雅裕	公認会計士 井上雅裕事務所 税理士法人AOI代表社員

組織構成



実学と真摯な学びで、 地域と世界に貢献できる人を育成

常磐大学・常磐短期大学が建学の精神に掲げる「実学」とは、地域や社会に貢献できる実践的な学問であると同時に、未知の課題に対して自ら考え、行動し、解決する力を育てる学びです。現代の社会は、自然災害や感染症、紛争など予測困難な変化に直面しており、大学で学んだ知識を柔軟に活かし、主体的に課題解決へ取り組む姿勢が必要とされています。そうした不確実な時代だからこそ、学生の皆さんには「トキワの実学」を通して「社会で生きるための力」を培ってほしいと思います。

本学では、国内外の大学との連携や国際交流、地域との協働を通じて、学生が実社会に触れながら多様な価値観を身につけられる環境を整えています。たとえば、地元企業と連携した商品開発や自治体への政策提言など、リアルな経験から学ぶ機会が豊富に用意されています。また、留学や海外研修を通じて、国際的な視野を育てることも推進しています。

本学は今後も、変化し続ける社会の中で、人と社会を深く理解し、地域や世界に貢献できる実践的な力を備えた人を育てる「学びの場」であり続けます。トキワでの学びが、皆さんの未来を切り拓く確かな一歩となることを願っています。



常磐大学・常磐短期大学 学長

下村 裕

PROFILE

専門：物理学

1984年に東京大学理学部物理学科を卒業後、1989年に東京大学大学院理学系研究科物理学専門博士課程を修了。理学博士。東京大学理学部助手を経て、1991年に慶應義塾大学法学部専任講師となり、2000年に同教授。在任中は慶應義塾志木高等学校校長等を兼任した。2025年4月より現職。

常磐大学大学院

Tokiwa University Graduate School

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期)・人間科学専攻 修士課程 **看護学研究科 看護学専攻 修士課程**

1989年に人間科学研究科、2022年には看護学研究科を開設し、人間に関わる多面的な研究課題を追求しています。人間を理解し、それらの問題を科学的な視点で研究するとともに、エビデンスに基づく学修により、広く社会の進展に寄与する人材を養成しています。

人間科学研究科

Doctoral Program in Human Sciences

人間科学専攻 博士課程(後期) 人間や人間を取り巻く環境、社会にまつわる諸科学を究めるための研究科です。生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、被害者学、犯罪学、法学、社会福祉学など、人間追究に欠かせない研究テーマを集め、学際的、複眼的に人間を捉えることのできる体制を構築しています。

研究科の特色

取得可能学位 博士(人間科学) 研究領域 第I領域 人間の発達と適応 第II領域 人間と社会・コミュニケーション

人間科学研究科

Master's Program in Human Sciences

人間科学専攻 修士課程 生命科学、心理学、教育学、社会学、コミュニケーション学、被害者学といった周辺諸科学の英知を集め、複眼的な人間理解の姿勢が身につくカリキュラムを整えています。また、学際的な人間科学を大学院で学ぶために必要となる、基礎知識、技能を身につける「人間科学の方法論研究」「人間科学合同演習」などの科目を充実させています。

研究科の特色

取得可能学位 修士(人間科学) 研究領域 第I領域 人間科学 第II領域 臨床心理学

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術および文化の振興に寄与できる研究者および教育者を養成する。

02

専門的な職務に従事するために必要な研究能力および専門的知識を身につけて、社会の各分野で活動して社会一般の福祉の増進に寄与できる専門的職業人を養成する。

看護学研究科

Master's Program in Nursing

看護学専攻 修士課程 次世代型保健医療人を育成するため、次の各項目を特色として取り組みます。①リテラシーと教養を深められる科目の展開 ②エビデンスに基づいた実践が可能となる科目の配置 ③高度実践実習による支援型リーダーシップの養成 ④他領域学修者との建設的議論に基づく協働する力の養成 ⑤大学院生の職場を学修フィールドとした実践力の養成

研究科の特色

取得可能学位 修士(看護学) 研究領域 看護管理教育学領域 精神・地域在宅看護学領域 母子看護学領域 成人高齢者看護学領域

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について研究活動を推進し、その成果をもって看護系高度専門職業人の養成を担う将来の研究者および教育者を養成する。

02

看護職者リーダーとして専門的な職務に従事するために必要な知識やスキルを身につけて、保健医療分野における多様なニーズに対応し、複雑化する疾病の予防と地域住民の健康増進に寄与できる高度専門職業人を養成する。

人間科学部 総合政策学部 看護学部

常磐大学は1983年に人間科学部を擁して開学。2017年度に総合政策学部、2018年度には看護学部を開設しました。人間の本質に迫る学際的なカリキュラムと、現代社会が直面する諸問題に対し具体的な解決策を提示する総合的なカリキュラムの中で、実践的な基礎能力に裏づけされた応用能力を身につけた、社会に貢献できる人材を養成します。

Faculty of Human Sciences

人間科学部

心理学科 教育学科 現代社会学科 コミュニケーション学科 健康栄養学科

学部の特色

人間とは何か。この素朴な疑問に、人文科学、社会科学、自然科学の学問研究の成果を結集して、学際的・総合的にアプローチする学部です。行動と心理、発達と教育、社会の仕組み、人と人とのコミュニケーション、健康と栄養など、人間の営みについて探究し、人々を取り巻く様々な事柄について実証的な研究を進めます。

取得可能学位 学士(人間科学)

学部の教育研究上の目的(常磐大学学則第2条の2)

01

広い視野と豊かな人間性を備え、国際化する社会の各分野で活動してその進展と福祉の増進に貢献できる人材を養成する。

02

人間および人間の福祉の増進に関する学際的および総合的な教育研究を行う。

学科紹介

心理学科

Department of Psychology

人間の「心」に科学的な視点からアプローチし、様々な思考や行動の心理的過程、メカニズムを探究します。多くの方が心理的問題を抱える現代において、人間を科学的に理解し、実践的に社会生活で生かすことのできる力を身につけた人材を養成します。

現代社会学科

Department of Contemporary Social Studies

基礎社会学を中心に、4つの学修領域「方法論・データサイエンス」「家族・福祉社会」「公共・地域社会」「文化研究」を展開しています。現代社会を理解するための学問領域を複合的に学修することにより、社会的な視点や課題発見力・分析力を身につけます。

健康栄養学科

Department of Health and Nutrition

21世紀の管理栄養士に求められる“人間栄養”の考え方にに基づき、人間を広く捉える能力を身につけます。栄養学に加え医学系科目に力を入れ、栄養・食事から健康・医療に及ぶ広い視野を持ち、コミュニケーション能力や、豊かな人間性も兼ね備えた管理栄養士を養成します。

教育学科 初等教育コース 中等教育コース

Department of Education

初等教育コースでは、幼稚園教諭と小学校教諭、中等教育コースでは中学校教諭と高等学校教諭の免許状を取得できます。充実した教育実習事前指導、実際の教育現場に即した授業や幅広い教員採用試験対策などを通して、子どもたちに寄り添うことのできる実践的指導力を持った教育者を養成します。

コミュニケーション学科

Department of Communication

文化交流を軸として、5つの領域「コミュニケーション研究の基礎」「文化の表現と発信」「地域研究などの関連項目」「言語コミュニケーション」「英語と英語教育」を横断的に学ぶことで、高いコミュニケーションスキルを有する人材を養成します。

総合政策学部

経営学科 法律行政学科 総合政策学科

学部の特色

総合政策学部は、現代社会が直面する諸問題に、学際的・総合的な観点から取り組み、幅広い観点から知識を蓄え教養を高めることで社会を客観的に見渡し、正當に評価できる能力を養うとともに、問題解決に向けて具体的な提言・提案のできる人材を養成します。

取得可能学位 学士（総合政策学）

学部の教育研究上の目的（常磐大学学則第2条の2）

01

学際的・総合的な観点から、現代の社会が直面する諸問題に取り組み、その具体的な解決策を提示することのできる実践的能力を備えた人材を養成する。

02

幅広い観点からの知識を蓄え、現代の社会が直面する諸問題を俯瞰し正當に評価できること、および具体的な解決策を導き提言・提案することに関する実践的な能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

経営学科

Department of Management

将来の目的や進路に合わせて3つの専攻分野「経営・マネジメント」「商業・マーケティング」「財務・会計」を展開しています。ビジネス社会において不可欠な国際感覚やマネジメント知識、ビジネススキルを身につけ、課題発見・解決力のあるリーダーシップも養います。

総合政策学科

Department of Policy Management

政治学や経済学を中心とした社会科学の基礎を身につけたうえで、「環境」「観光」「文化情報」の3つの政策分野から、それぞれ関心や将来の進路を見据え、専門的に学びます。こうした学修を通じて、まちづくりや地域活性化に役立つ具体的な方策を考え、提言を行う力を養います。

法律行政学科

Department of Law and Administration

人々の暮らしを根底から支える「法律」「行政」「社会安全」を体系的に学び、根拠と説得力のある政策提言をする力を養います。法律や制度の知識を課題解決に役立て、地域の生活や安心・安全な社会の実現に貢献できる人材を養成します。

看護学部

看護学科

学部の特色

全ての人がある人らしく幸せな人生を送れるように確かな看護で身体と心をサポートすることが求められています。2018年度に開設した看護学部では、水戸医療センターなど県内の国立病院機構3施設と連携しながら、看護学の専門知識と技術を備えることはもちろん、自らの言葉で看護について自信を持って語れる人材を養成します。

取得可能学位 学士（看護学）

学部の教育研究上の目的（常磐大学学則第2条の2）

01

生命と人間の尊厳を尊重する倫理的態度を基盤として、人々の多様な健康ニーズに対応できる柔軟な思考とグローバルな視野を持ち、健康と生活の質の保持増進に貢献するとともに、主体的に行動し問題解決できる専門的な知識と実践的な技術を有し、生涯にわたり現状を改善できる姿勢を持った看護系人材を養成する。

02

現代の保健・医療・福祉・教育等の課題を理解し、人々の健康な生活の保持増進に関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

看護学科

Department of Nursing

充実した環境で最先端の看護を学び、看護学の専門知識と実践的な技術を備え、柔軟な思考で地域が直面する多様な健康課題の解決に貢献できる、地域に根差した看護職を養成します。

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

幼児教育保育学科

常磐短期大学は、1966年の開学当時から一貫して「実学」を重視し、教養に基づき社会に出て役立つ知識・スキルを教授してきました。幼児教育保育学科は、1968年に常磐学園短期大学幼児教育科としてスタートして以来、長きにわたり高い人間力を有する人材を輩出することで、良好な就職実績を上げています。また、学びのステップアップを希望する学生に対しては、常磐大学をはじめ4年制大学への編入学に向けた支援も行っています。

Department of Early Childhood Education and Care

幼児教育保育学科

学科の特色

幼児教育保育学科では、幼稚園教諭・保育士を目指します。豊かな人間性と、高度な知識・実践的な技能を身につけ、子どもに慕われ、保護者や同僚からも信頼される教育者・保育者を養成します。

取得可能学位 短期大学士(幼児教育保育学)

学科の教育研究上の目的(常磐短期大学学則第2条の2)

01

幼児教育および保育に携わる者として必要な豊かな人間性を育み、さらに高度な専門的知識および技術を身につけさせるために、これに係る教育研究を行う。

02

⑩の目的を達成するために、幼児教育および保育を通して人間関係の基礎を教授し、保育の技術を実践的に教授する。そして、保育を通して自己の成長を図るように教育する。

03

⑩の教育研究を通じて、質の高い実践力を持ち、自覚または責任を兼ね備え、子どもたちと心を通い合わせることで豊かな人間性を持った保育者を社会に送り出す。

学びの特色

信頼される保育者として必要な力を育成

保育の現場を意識した授業や実習、学内外の行事や活動を通して幅広い経験を積み、物事を多角的に見る視点、コミュニケーション力、創造性、柔軟性等、保育者として必要とされる力を育みます。

強みをもった保育者の育成

これからの幼児教育において求められる資質能力を育むためのカリキュラムを展開。幅広い教養を身につけ、充実した選択科目で専門的な内容を深く主体的に学べます。

細やかな学生指導と毎年100%の就職率

指導教員(クラス担任)をはじめとする学科教員が、学習、生活、就職活動などをサポート。その結果、多くの卒業生が県内外で活躍しています。





常磐大学高等学校
校長

柏正則

「考え 挑み続ける」人になる。

本校は、1922年に水戸常磐女学校として開校し、2022年に創立100周年を迎えた伝統校です。これまでに、「建学の精神「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を基盤に据え、様々な教育活動を展開し、各界で活躍する多くの人財を輩出してまいりました。

現在の高校生が社会人として活躍する将来には、AIをはじめとする科学技術が急速に進歩し、グローバル化や価値の多様化がさらに進むことが予想されます。このような予測困難な時代において、社会の一員としての活躍が期待される生徒たちには、確かな知識や技能の習得に加えて、急速な変化に柔軟に対応し、ゼロから新たなものを創り出す豊かな感性が求められます。

したがって、本校では教科の学習にしっかり取り組むと共に、様々な活動を通じて、「多様な価値観を認め、より良い社会の実現に向けて協働できる力」、「社会の課題に目を向け、より良いアイデアを創造し、共感を得る力」、「様々な経験から自己を深く理解し、理想とする姿の実現に向けて粘り強く取り組む力」を身につけるための特色ある教育活動を展開しています。

また、どれほど世の中が変化しようとも、私たちを支える土台となる人間性を育成するためには、学校生活で育まれる人間関係や、様々な行事で得られる体験、部活動で培われる忍耐力や精神力、集中力、持久力などを積み重ねていくことが重要と考えています。本校ではこの人間性も重視し、生徒と真摯に向き合っています。

校訓「頼れる自分になる」「正しい自分になる」「豊かな自分になる」のもと、目指す生徒像である「考え挑み続ける」を掲げ、主体性を重んじ、自ら考えて判断し、行動できる人間を育成しています。我々教職員自らが「考え挑み続ける」姿勢を示すことで、今後も時代の要請に柔軟に対応できる教育を推進してまいります。



校訓

頼れる自分になる
正しい自分になる
豊かな自分になる

常磐大学高等学校は、建学の精神のもと独自の教育活動と常磐大学との連携を通じて、「ときわ力」の育成を目指し、生徒が地域社会や国際社会に貢献する人財へ成長することを使命としています。本校独自のロードマップをもとに、「社会」「学問」そして「自己」を見つめる機会を成長段階に応じて設定し、一人ひとりが夢に向かって踏み出す支援をしています。

学びの特色

●探究型の学び

「問い」を軸とした学習者中心の授業を展開し、「思考力・判断力・表現力」を育てます。

●国際教育

多様な海外研修プログラムを軸に、国際社会に生きる力を育てます。

●文武両道

多様な経験を積む機会を設け、主体性や協働力を育てます。

●高大連携・地域連携

社会に開かれた学びの中で、課題発見力や探究心を育てます。

学びの流れ

「特進選抜コース」は、一人ひとりの興味・関心を基に課題研究を行い、高度な課題解決能力を養います。

「特進コース」は、一人ひとりの理解度に応じて学習を支援するとともに、地域社会と連携した探究活動で課題解決手法の基礎を学びます。

智学館中等教育学校

Chigakukan Secondary School



智学館中等教育学校
校長

吉武 政治

ひと昔前の漫画や空想の世界で描かれていた技術がどんどん現実のものとなり、ロボットや生成AIが当たり前のように暮らしの中に導入され、我々の価値観や考え方も大きく変化しています。そうした変化に対応するには、柔軟性や適応力を身につける必要があります。今はまだ正解ではないかもしれない新しい答えを見つけだすとき、既存の枠にとらわれず、柔軟な発想を持ち、さまざまな視点から物事を考える力や、チャレンジ精神が重要になります。また、デジタル時代において、情報リテラシーやテクノロジーの理解も必須です。そのために智学館では、多くの経験や学習をすることで様々な知識を吸収し、応用力を鍛え、色々な考え方やものの見方ができるように、さまざまな取り組みをおこなっています。問題発見・解決型の探究学習(PBL)では、論理的思考力や創造的思考力を育てるために、年次ごとのテーマや生徒の興味関心によって課題を設定し、情報収集や整理・分析をおこなうことで自分なりの考えや、新しい発見などを導き出します。その成果を全員がPBL Dayでアウトプットすることにより、知識の定着や、表現力・プレゼン能力も習得されていきます。思春期の成長過程で「考える力」を鍛えることはとても大切なことです。この時期にしっかりと考えた子どもは、大人になってからも自分の力で考え、自ら信じる道を進むことができると信じています。また、使える英語の習得を目指し、English Dayでは、討論会やプレゼンテーションなどをおこない、後期課程ではイギリスでの海外研修も実施しています。

前期課程が昨年度ですべて進級し、いよいよ、今年度は後期課程の3学年となりました。智学館だからこそその利点を活かし、すべての生徒が輝けるよう、互いに認め合い尊重しながら、今まで以上に、生徒・保護者・教職員が一丸となって進めてまいります。



教育の基本理念

人間の尊厳を大切にし
世界的視野で考え
行動できる人になる

智学館教育の特徴は、覚えた知識の量で学力を測ってきた20世紀型の学校とは一線を画した教育プログラムです。

6年一貫教育は、心身が大きく変化する年代を安定した環境で過ごす安心感と無駄のない効率的な学びで「考える力」をじっくりと醸成し、世界的視野で考え行動できる人材を育てていきます。

学びの特色

● Learning by Doing

智学館英語教育メソッドで身につける「確かな英語力」。

● 4学期制・完全週6日制

独自の4学期制でメリハリのある学校生活とゆとりある学習。

● 探究学習・SDGsの取り組みと最先端ICT授業

SDGsを念頭に課題発見・解決能力を身につけさせる「探究学習(PBL)」の推進と、ICT化により生徒一人ひとりの「個別最適な学び」や「協働的な学び」の実現。

年間行事(2025年度)

4月	1学期始業式、生徒交流会、部活動発表会、生徒総会
5月	生徒会認証式、授業参観、保護者総会、期末考査
6月	激論会、1学期終業式、2学期始業式、芸術鑑賞会
7月	Sports Day、夏季ゼミI期
8月	夏季ゼミII期、期末考査
9月	智学館Festival、2学期終業式
10月	3学期始業式、海外研修旅行
11月	創立記念日、授業公開、Walking Day、期末考査
12月	English Day、3学期終業式、冬季ゼミ
1月	4学期始業式、ホームカミングデー
2月	期末考査、卒業を祝う会、Farewell Party
3月	卒業証書授与式、PBL Day、生徒会選挙、修了式

常磐大学こども園
園長

大芝 静香

子どもたちの健やかな成長を願って

幼児期にどのように育つかによって、どのような人として成長するかの基礎を培うといわれます。

現代は社会の変化が激しく「VUCAの時代」ともいわれ、少子化・人口減少等の社会課題が顕在化する中で、子どもたち一人ひとりの担う役割が、今後ますます大きくなっていくといえます。このような中、第4期教育振興基本計画においては、「幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである」ことから、「幼児教育の質の向上」について示されています。

社会の創り手として将来を担う子どもたちには、「様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決する力」や、「新たな価値を創造する力等」を身につけさせることが大切であり、幼児期の自発的な遊びの中で育まれた、やり抜く力や協調性などの「非認知的能力」が、小学校以降の学びの充実につながります。

本園は、1970年に諸澤幸雄初代園長のもと「常磐学園短期大学附属幼稚園」として開園し、2005年から「常磐大学幼稚園」として、常に時代の最先端をいく幼稚園として、地域の信頼を得てきました。2025年度より、より社会や地域のニーズにこたえ、地域とともに子どもたちを健やかに育てる役割の強化に向け、これまでの幼稚園としての機能と0歳から2歳児の保育を連携する、幼保連携型認定こども園として新たにスタートをしました。

本園では、「自立 創造 真摯 こどもたちが自ら考え、自主的に行動し、創造力豊かに真面目に物事に取り組み、生きていくための基本的な力を育む」ことを教育目標にしています。教育目標の達成に向け、これまで取り組んできたキャンパス内の短期大学や大学との相互協力による美術・音楽・英語・造形・スポーツ活動等の充実、水戸ホーリーホックや水戸シルエラをはじめとする地域社会との連携、豊かな自然に囲まれた環境などを活かした活動など、本園ならではの教育活動を充実してまいりたいと考えております。

常磐大学や常磐短期大学の教職員や学生、地域の機関の方々、地域の皆様と熱意あふれる教職員が連携し、たくましく生き生きと人生を歩む力を持った子どもたちを育ててまいります。

保育・教育目標

健康で、明るい子
よく考え、工夫する子
みんなと仲よく遊べる子
自分から進んで活動にうちこめる子

本園は、1970年に常磐学園短期大学(現 常磐短期大学)の附属幼稚園として開園し、2025年度より、幼保連携型認定こども園として、よりよい保育・教育の実現を目指しています。

教育の特色

●常磐大学・常磐短期大学の保育・教育に関する研究成果を取り入れた教育の研究実践

常磐大学・常磐短期大学と一体となって、保育・教育プランを立て、実践し、検証しています。

●大学キャンパスや園を取り巻く豊かな自然を活用した保育・教育の充実

自然のもつ教育力を活用して、のびのびと活動し、様々な発見をとおして、生きる力を育みます。

●育ちと学びをつなぐ接続期のカリキュラムを重視

「生活上の自立」「心の成長」「学びに向かう力」の育成を図り、保育部から幼稚部へ、また、小学校への円滑な接続に努めています。

●近隣地域の保護者を対象にした子育て支援活動の拠点として

地域とともにあるこども園を目指して、研修会の実施や育児相談に応じています。

年間を通して育む子どもの力

季節に合わせた様々な行事を配して、
子どもの好奇心や探求心を育みます。

年間を通して、1号認定児の教育時間は9:00～14:00です。2・3号認定児の保育標準時間認定は月から土曜日は7:30～18:30、保育短時間認定は月から金曜日は9:00～17:00、土曜日は8:00～16:00です。(長期休業を含む)

1年間を3学期制で運営し、各学期に行事を配置しています。こども園で催される行事は、楽しく参加できる活動を通じて、友達との関係を築いたり自立心を養ったりするといった、園児にとって望ましい成長を促すとともに、保護者の皆様が顔を合わせて協力することで、地域社会の形成に資する一面も有しています。



キャンパス案内

Campus Guide

見和キャンパス MIWA Campus

常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学・
常磐大学こども園



桜の郷キャンパス

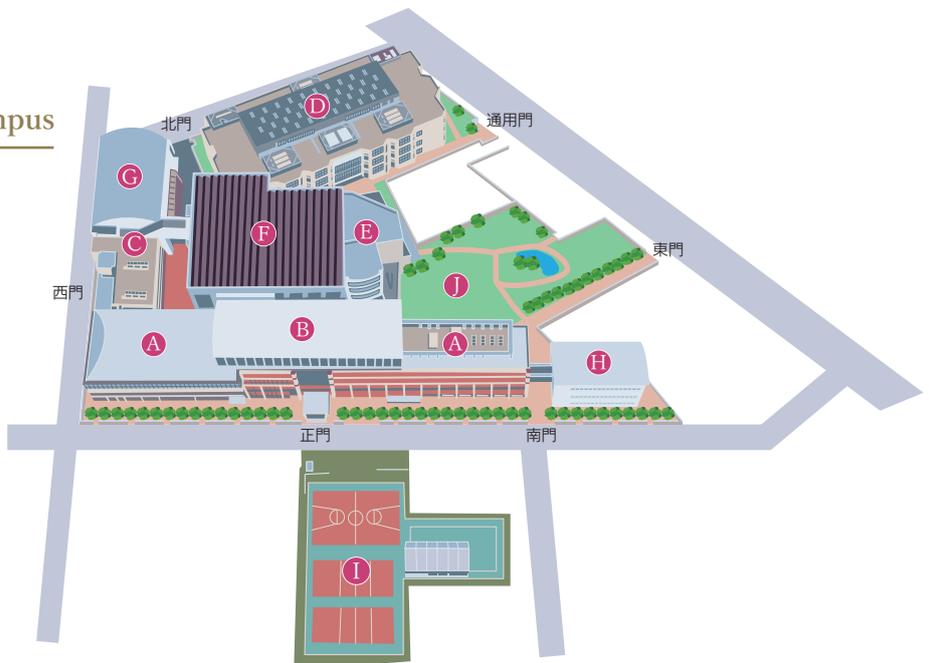
SAKURANOSATO Campus



新荘キャンパス SHINSO Campus

常磐大学高等学校

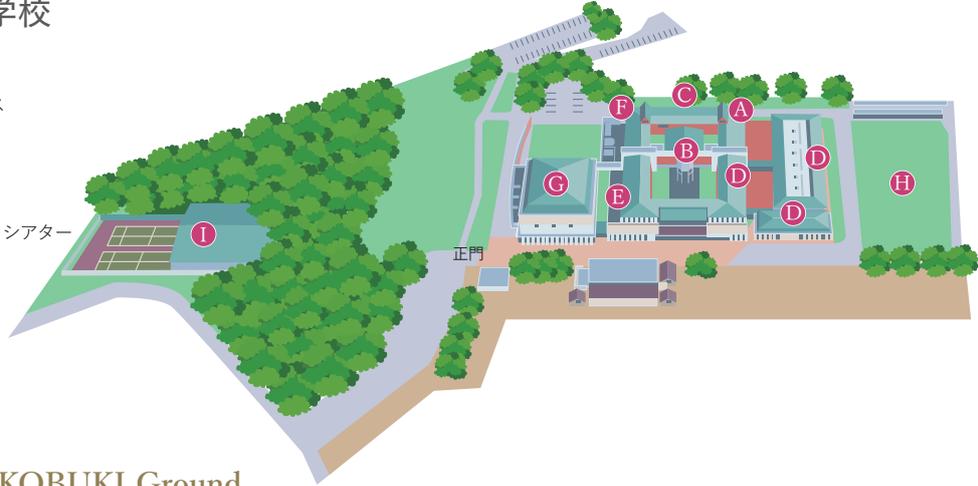
- A** 本館、アリーナ
- B** 温水プール
- C** 1号館
- D** 2号館
- E** 3号館
- F** 体育館
- G** 70周年記念講堂
- H** 南館
- I** 新荘グラウンド
- J** 芝生の広場



小吹キャンパス KOBUKI Campus

智学館中等教育学校

- A** CALL教室
コミュニケーションスペース
- B** カフェテリア
陽のあたる広場(中庭)
- C** 図書室
- D** 普通教室 選択科目教室 シアター
- E** 各種実験室 天体観測室
- F** カウンセリング室
- G** 体育館
- H** グラウンド
- I** テニスコート



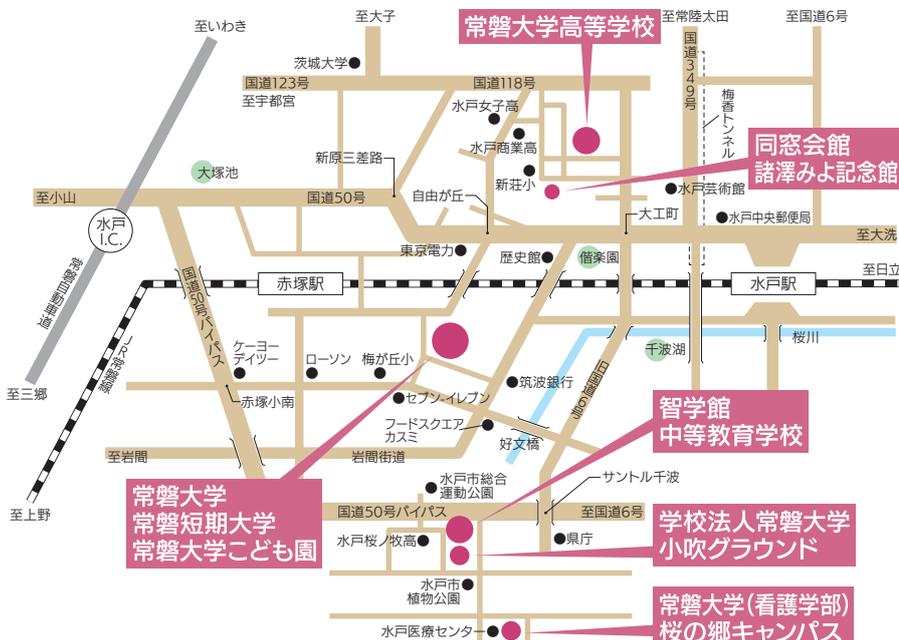
小吹グラウンド KOBUKI Ground

学校法人常磐大学 総合運動場

- J** 陸上競技場・サッカーグラウンド
- K** 野球場
- L** 雨天練習場
- M** ソフトボール場
- N** クラブハウス
- O** 弓道場「尚志館」
- P** 高等学校野球場
- Q** 高等学校野球部屋内練習場
- R** 駐車場



アクセス Access



諸澤みよ記念館

Morosawa Miyo Memorial Hall

創立から100年を超える
常磐の歴史を展示



同窓会館

Alumni Association Hall

卒業生の活動と交流の拠点



Tokiwa University 2025

学校法人常磐大学 アニュアルレポート2025



学校法人常磐大学

常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-430-1
TEL.029-232-2511 FAX.029-231-6078
<https://www.tokiwa.ac.jp/>

常磐大学高等学校

〒310-0036 茨城県水戸市新荘3-2-28
TEL.029-224-1707 FAX.029-224-6579
<https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/>

智学館中等教育学校

〒310-0914 茨城県水戸市小吹町2092
TEL.029-212-3311 FAX.029-212-3300
<https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/>

常磐大学こども園

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-425
TEL.029-232-2680 FAX.029-232-2824
<https://kodomoen.tokiwa.ac.jp/>



UNIVERSITY
ACCREDITED
2023

常磐大学は、令和5年度（一財）大学・短期大学基準協会による大学認証評価の結果、適格と認定されました。



ACCREDITED
2020

常磐短期大学は令和2年度（一財）大学・短期大学基準協会による認証評価の結果、適格と認定されました。